

令和2年度

当初予算の概要

令和2年3月

福 岡 県
鞍 手 町

※ 本資料で用いる数値は、表示単位未満で四捨五入している箇所があります。

目 次

1	予 算 総 括 表	1
2	一 般 会 計 予 算 の 概 要	2
3	主 要 事 業 の 概 要	5
4	町 税 の 状 況	16
5	地 方 交 付 税 等 の 状 況	17
6	地 方 債 の 状 況	18
7	地 方 債 現 在 高 の 状 況	19
8	基 金 の 状 況	20
9	給 与 費 等 の 状 況	21
10	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	26
11	幼児教育・保育の無償化に関する参考資料	27
12	事 業 別 財 源 内 訳 表	28

1 予算総括表

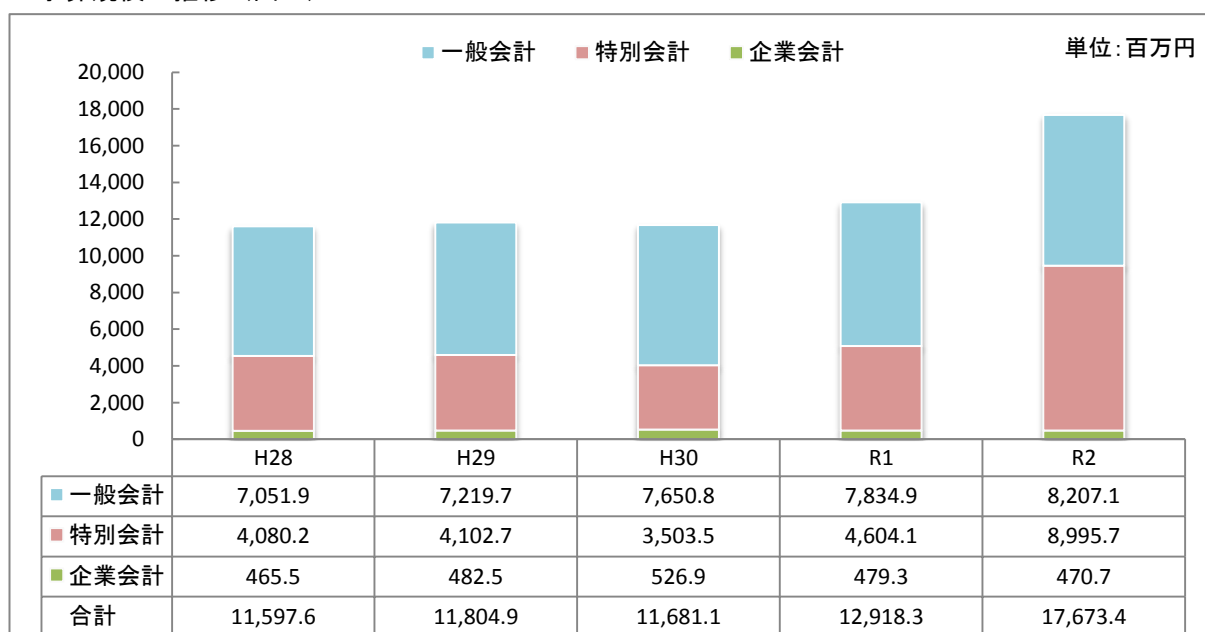
令和2年度の一般会計当初予算は、82億707万円で前年度比3億7,213万円（4.7%）の増としています。また、特別会計予算は89億9,567万円で前年度比43億9,160万円（95.4%）の増、企業会計予算（収益的支出及び資本的支出）は4億7,065万円で前年度比867万円（△1.8%）の減となり、町全体の予算規模は176億7,338万円で前年度比47億5,506万円（36.8%）の増としています。

単位：千円

会計区分		令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率 %	
一般会計		8,207,066	7,834,934	372,132	4.7	
特別会計	国民健康保険事業	1,888,063	1,745,439	142,624	8.2	
	かんがい施設維持管理運営費	30,879	32,425	△ 1,546	△ 4.8	
	後期高齢者医療	286,883	273,796	13,087	4.8	
	住宅新築資金等	706	707	△ 1	△ 0.1	
	流域関連公共下水道事業	982,930	940,904	42,026	4.5	
	谷山池パイプライン水利施設 維持管理運営費	9,481	6,645	2,836	42.7	
	地方独立行政法人くらて病院 貸付金等	5,796,724	1,604,153	4,192,571	261.4	
	小計	8,995,666	4,604,069	4,391,597	95.4	
企業会計	水道事業 会 計	収益的支出	347,393	354,469	△ 7,076	△ 2.0
		資本的支出	123,259	124,851	△ 1,592	△ 1.3
		小計	470,652	479,320	△ 8,668	△ 1.8
合計		17,673,384	12,918,323	4,755,061	36.8	

※ 企業会計の予算額は収益的支出及び資本的支出の額

○予算規模の推移（図1）



2 一般会計予算の概要

(1) 歳入

単位：千円

款	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率 %
1 町 税	1,865,326	1,855,966	9,360	0.5
2 地 方 譲 与 税	66,470	65,001	1,469	2.3
3 利 子 割 交 付 金	3,300	2,400	900	37.5
4 配 当 割 交 付 金	5,600	6,800	△ 1,200	△ 17.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,400	6,400	△ 3,000	△ 46.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	20,000	0	20,000	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	340,000	280,000	60,000	21.4
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	26,000	26,000	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	8,600	4,800	3,800	79.2
10 地 方 特 例 交 付 金	13,900	33,304	△ 19,404	△ 58.3
11 地 方 交 付 税	2,390,000	2,330,000	60,000	2.6
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,750	2,829	△ 79	△ 2.8
13 分 担 金 及 び 負 担 金	42,425	80,973	△ 38,548	△ 47.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	155,826	154,281	1,545	1.0
15 国 庫 支 出 金	803,435	715,750	87,685	12.3
16 県 支 出 金	569,079	568,149	930	0.2
17 財 産 収 入	6,891	6,106	785	12.9
18 寄 附 金	50,001	50,001	0	0.0
19 繰 入 金	505,190	700,350	△ 195,160	△ 27.9
20 繰 越 金	35,000	35,000	0	0.0
21 諸 収 入	164,173	160,224	3,949	2.5
22 町 債	1,129,700	739,000	390,700	52.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	11,600	△ 11,600	皆減
合 計	8,207,066	7,834,934	372,132	4.7

(2) 歳入の概要

○1款 町税は、18億6,533万円で前年度比936万円（0.5%）の増としています。これは、法人住民税法人税割の税率引き下げに伴う法人町民税の現年課税分で減収があるものの、個人町民税や固定資産税の現年課税分の増収が見込まれることが主な要因です。

○6款 法人事業税交付金は、2,000万円（皆増）としています。この交付金は、地方法人課税の偏在是正の一環として法人住民税法人税割の税率が引き下げられたことによる減収分の補てん措置として新たに創設されたものです。

○7款 地方消費税交付金は、3億4,000万円で前年度比6,000万円（21.4%）の増としています。これは、令和元年10月の消費税率10%への引上げに伴う増収分が反映されることが主な要因です。

○10款 地方特例交付金は、1,390万円で前年度比1,940万円（△58.3%）の減としています。これは、幼児教育・保育の無償化に係る地方負担分の財源について、令和2年度以降、地方特例交付金から普通交付税（基準財政需要額に算入）に移行することが主な要因です。

○11款 地方交付税は、23億9,000万円で前年度比6,000万円（2.6%）の増としています。これは、国の地方財政計画の歳出に新たに創設された地域社会再生事業費や幼児教育・保育の無償化の地方負担分が基準財政需要額に算入され普通交付税の増額が見込まれることが主な要因です。

○19款 繰入金は、5億519万円で前年度比1億9,516万円（△27.9%）の減としています。このうち、財源を調整するための財政調整基金繰入金は3億7,439万円で前年度比1億5,336万円（△29.1%）の減していますが、これは、庁舎等の建替え費用の自主財源を確保するため平成29年度から予算措置していた積立金を令和2年度は予算措置していないことが主な要因です。

○22款 町債は、11億2,970万円で前年度比3億9,070万円（52.9%）の増としています。このうち、過疎対策事業債（特別事業分含む）は、8億8,830万円で前年度比4億2,150万円（90.3%）の増としています。

(3) 歳出 (目的別)

単位：千円

款	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率 %
1 議 会 費	97,462	93,812	3,650	3.9
2 総 務 費	1,087,364	1,178,664	△ 91,300	△ 7.7
3 民 生 費	3,026,069	2,784,497	241,572	8.7
4 衛 生 費	843,104	832,286	10,818	1.3
5 労 働 費	1,211	1,211	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	192,849	191,961	888	0.5
7 商 工 費	40,158	30,876	9,282	30.1
8 土 木 費	787,525	659,862	127,663	19.3
9 消 防 費	327,005	338,059	△ 11,054	△ 3.3
10 教 育 費	838,192	766,348	71,844	9.4
11 災 害 復 旧 費	1,000	1,000	0	0.0
12 公 債 費	955,126	946,357	8,769	0.9
13 諸 支 出 金	1	1	0	0.0
14 予 備 費	10,000	10,000	0	0.0
合 計	8,207,066	7,834,934	372,132	4.7

(4) 歳出 (性質別)

単位：千円

性 質	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率 %
1 義 務 的 経 費	3,618,679	3,380,893	237,786	7.0
(1) 人 件 費	1,325,110	1,137,573	187,537	16.5
(2) 扶 助 費	1,338,443	1,296,963	41,480	3.2
(3) 公 債 費	955,126	946,357	8,769	0.9
2 投 資 的 経 費	956,623	538,809	417,814	77.5
(1) 普 通 建 設 事 業 費	955,623	537,809	417,814	77.7
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	1,000	1,000	0	0.0
3 そ の 他	3,631,764	3,915,232	△ 283,468	△ 7.2
(1) 物 件 費	1,167,485	1,317,739	△ 150,254	△ 11.4
(2) 維 持 補 修 費	65,841	69,204	△ 3,363	△ 4.9
(3) 補 助 費 等	1,099,018	1,116,064	△ 17,046	△ 1.5
(4) 積 立 金	98,051	239,968	△ 141,917	△ 59.1
(5) 貸 付 金	201	201	0	0.0
(6) 繰 出 金	1,191,168	1,162,056	29,112	2.5
(7) 予 備 費	10,000	10,000	0	0.0
合 計	8,207,066	7,834,934	372,132	4.7

(5) 歳出(目的別)の概要

- 1款 議会費は、9,746万円で前年度比365万円(3.9%)の増としています。
- 2款 総務費は、10億8,736万円で前年度比9,130万円(△7.7%)の減としています。これは、庁舎等建設事業の基本設計に着手することなどから庁舎等建設費6,903万円(皆増)の増などがあるものの、一般職の退職手当8,574万円で前年度比1,763万円(△17.1%)の減、庁舎等の建替え費用の自主財源を確保するための公共施設等整備基金への積立金1億5,000万円(皆減)の減などがあることによるものです。
- 3款 民生費は、30億2,607万円で前年度比2億4,157万円(8.7%)の増としています。これは、プレミアム付商品券事業費(正規職員人件費含む)で3,252万円(皆減)の減などがあるものの、公立保育所大規模改修事業費3億4,000万円で前年度比3億2,600万円(2,328.6%)の増、認可外保育施設支援事業費139万円(皆増)の増などがあることによるものです。
- 4款 衛生費は、8億4,310万円で前年度比1,082万円(1.3%)の増としています。これは、高齢者健康づくり事業費(正規職員人件費含む)で1,344万円(皆増)の増、上水道事業費で184万円(皆増)の増、くらて病院運営費2億7,260万円で前年度比170万円(0.6%)の増などがあることによるものです。
- 5款 労働費は、121万円で前年度と同額です。
- 6款 農林水産業費は、1億9,285万円で前年度比89万円(0.5%)の増としています。これは、水田農業担い手機械導入支援事業費2,394万円で前年度比1,326万円(△35.7%)の減があるものの、スマート農業推進事業費785万円(皆増)の増、ため池整備事業費3,218万円で前年度比2,888万円(875.4%)の増などがあることによるものです。
- 7款 商工費は、4,016万円で前年度比928万円(30.1%)の増としています。これは、商工振興費975万円で前年度比472万円(93.9%)の増、中小企業振興事業費392万円(皆増)の増などがあることによるものです。
- 8款 土木費は、7億8,753万円で前年度比1億2,766万円(19.3%)の増としています。これは、橋梁維持管理事業費3,470万円で前年度比2,249万円(△39.9%)の減などがあるものの、くらて病院移転地周辺道路改良事業費1億514万円で対前年度比8,514万円(425.7%)の増、西川改修事業費4,275万円(皆増)の増、立地適正化計画策定事務費1,118万円(皆増)の増などがあることによるものです。
- 9款 消防費は、3億2,701万円で前年度比1,105万円(△3.3%)の減としています。これは、直轄広域消防事務組合負担金2億6,934万円で前年度比2,498万円(10.2%)の増などがあるものの、防災無線費2,990万円で前年度比3,267万円(△52.2%)の減などがあることによるものです。
- 10款 教育費は、8億3,819万円で前年度比7,184万円(9.4%)の増としています。これは、公民館大規模改修事業費1億円の前年度比1億1,851万円(△54.2%)の減などがあるものの、国のGIGAスクール構想に基づく町内全小学校と中学校の校内LAN整備として情報通信ネットワークシステム構築事業費1億160万円(小学校費7,620万円(皆増)・中学校費2,540万円(皆増))の増、中学校のスクールバス拡充などにより中学校管理費7,087万円で前年度比1,643万円(30.2%)の増、庁舎等建設関連事業である歴史民俗博物館別館建設事業費1,396万円(皆増)などがあることによるものです。
- 11款 災害復旧費は、100万円で前年度と同額です。
- 12款 公債費は、9億5,513万円で前年度比877万円(0.9%)の増としています。主な要因は、平成30年度に借り入れた町債の償還に係る据え置き期間が終了し、元金の償還が開始したことによるものです。

3 主要事業の概要

(区分の説明)

- ・新規…本年度から新たに予算化された事業（前年度予算（補正含む）に計上されているものは新規としない）
- ・拡充…大幅に予算を増額した事業（概ね前年度比50%増）や実施内容を充実させた事業等

1 款 議会費

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 議会事務局費	議会事務局の事務等に要する費用です。主なものは、議会だよりの発行や議会議事の筆耕に要する費用です。	7,177	65

2 款 総務費

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ わかりやすい予算 説明書発行費	鞍手町の予算の内容を漫画やイラストなどを用いて、わかりやすく伝える冊子「なるほど！納得！町の予算（A4判、5,800部）」の発行に要する費用です。	1,500	77
拡充	○ 財産管理費	鞍手町が所有する財産（主に普通財産）の維持管理に要する費用です。令和2年度は町が所有する全ての公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、公共施設等総合管理計画（個別施設計画含む）の見直しに係る業務委託料を新たに計上しています。	51,093	79
拡充	○ 公用車管理費	公用車の維持管理に要する費用です。令和2年度は公用車2台の購入費（更新）や公有自動車購入基金への積立金を新たに計上しています。	15,553	83
	○ 太陽光発電事業管理費	鞍手中学校屋上に設置した太陽光発電施設のリース料や維持管理に要する費用です。太陽光の売電収入で事業費の全額を賄っています。	8,131	85
	○ 移住定住事業費	鞍手町への移住定住を促進するため、移住定住に関する情報発信やおためし居住等の体験事業を実施するコミュニティハウス「赤れんが」の管理・運営に要する費用です。	300	87
	○ ふるさと納税推進費	ふるさと応援基金への積立金や返礼品等に要する費用です。令和2年度は前年（平成31年1月から令和元年12月まで）の寄附額16,496千円を基金から繰り入れ、寄附者が指定する事業等に充当しています。	80,389	89
拡充	○ シティプロモーション推進事業費	鞍手町の知名度を向上させることを目的とした事業です。主なものは、年末に鞍手町で開催する「真ん中くらてコンサート」に要する費用のほか、民放プロモーション委託料、まちづくり団体に対する助成金などです。	2,265	89
拡充	○ 空家流通促進事業費	空家の流通促進に向け、空家バンク制度を活用しながら空家所有者と住宅を探している人への情報提供や相談体制を充実するための事業です。主なものは、空家個別相談会等委託料や空家データの更新委託料です。	1,369	89
	○ 定住促進奨励金交付事業費	鞍手町への定住の促進と人口の増加を図るため、定住を目的に住宅を取得する人に対し、固定資産税に相当する額を10年間「鞍手町定住促進奨励金」として交付するものです。	29,314	91

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 賃貸住宅家賃補助 事業費	鞍手町への定住の促進と人口の増加を図るため、町内の賃貸住宅に居住する未就学児が同居する世帯、又は夫婦の合計年齢が75歳未満の新婚世帯を対象に、家賃の一部（月額上限2万円）を交付するものです。	6,553	91
	○ コミュニティバス 等路線運行維持費	「鞍手町コミュニティバス」及び「鞍手町予約型乗合タクシー（もやいたクシー）」の運行に要する費用です。地域住民の生活交通手段の確保を目的としています。	29,780	93
	○ 民間路線バス運行 維持費	民間バス事業者が運行する「路線バス」の赤字補てんに要する費用です。地域住民の生活交通手段の確保を目的としています。	13,661	93
	○ 基幹システム管理 費	住民情報システムをはじめ、情報系以外の電算システムの運用・保守等に要する費用です。事務の効率化や負担軽減を目的としています。令和2年度はRPA（業務プロセスの自動化）の導入に要する費用を計上しています。	138,396	93
	○ 防犯灯管理費	町や地域が設置している防犯灯の維持管理に要する費用です。令和2年度は地域が設置する防犯灯の新設又は補修に係る経費の助成として60基分の補助金を予算計上しています。	2,741	99
	○ 高齢者運転免許返 還事業費	運転免許を返還した高齢者に対するバス回数券等（コミュニティバス・もやいたクシー・タクシー利用券）の助成に要する費用です。1人当たり2万円の回数券等を交付し、高齢者の交通事故発生抑制を図ることを目的としています。	1,585	99
拡充	○ 危険空家対策事業 費	危険空家の倒壊を未然に防ぐことなどを目的とする事業です。老朽化した危険空家等の解体費等に要する費用の2分の1（上限50万円）の補助金を交付するほか、令和2年度は所有者が不明な特定空家の解体撤去（略式代執行）に係る工事を計上しています。	4,000	99
拡充	○ 庁舎等建設費	鞍手町庁舎等建設基本計画改訂版（令和2年1月改訂）に基づく、新庁舎、防災センター、複合化施設の建設に要する費用です。令和2年度は庁舎等建設に係る基本設計を策定し、年度末までに実施設計に着手する予定です。	69,032	101
新規	○ 個人番号カード普 及事業費	行政の効率化、公平公正な社会の実現及び住民の利便性の向上を図るため、個人番号カードの普及と啓発に要する費用です。令和2年度は専用のタブレット端末を利用して、個人番号カードの申請事務を町内の地区公民館や公共施設等で行う予定です。	2,553	109

3款 民生費

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 国民健康保険事業 費	国民健康保険事業特別会計への負担に要する費用です。特別会計繰出金（事務費、保健事業負担金、公費医療負担金、出産育児一時金、財政安定化支援事業負担金）のほか、保険基盤安定繰出金（保険税軽減分・保険者支援分）により、国保財政の健全化を図るものです。	177,884	121
	○ 後期高齢者医療事 業費	後期高齢者医療特別会計への負担に要する費用です。後期高齢者医療費の公費負担（療養給付費負担金）と一般会計から後期高齢者医療特別会計への繰出しにより、後期高齢者医療の財政の健全化を図るものです。	327,816	121

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 社会福祉協議会費	社会福祉法人 鞍手町社会福祉協議会の運営等に要する費用です。	40,809	123
	○ 障害福祉サービス費	障がい者の訪問系サービス、日中活動系サービス、居住系サービス等に要する費用です。障がい者の日常生活や社会生活を総合的に支援することを目的としています。	487,730	127
	○ 障害者自立支援医療費	障がい者の医療費の助成に要する費用です。障がい者の日常生活や社会生活を総合的に支援することを目的としています。	50,349	127
	○ 地域生活支援事業費	障がい者の相談支援、日常生活用具の給付、移動支援、社会参加の促進等に要する費用です。障がい者の地域における生活を支えることを目的としています。	16,484	129
	○ 老人保護措置費	65歳以上の高齢者で、環境上及び経済的な理由により、居宅における生活が困難な人の養護老人ホーム等への入所に要する費用です。	15,112	131
	○ 敬老祝金支給事業費	敬老祝金の支給に要する費用です。80歳・85歳は1万円、90歳・95歳は1万5千円、100歳以上は2万円を、町内に1年以上の居住者に対して支給しています。	6,247	131
	○ 介護保険事業費	介護保険事業の運営等に要する費用です。主なものは、福岡県介護保険広域連合への負担金です。	321,840	133
	○ 任意事業費	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるようにするための事業で、家族介護教室の開催、介護用品等の支給、食の自立支援事業委託料（夕食の配食サービス）などに要する費用です。	13,776	133
	○ 介護予防事業費	各種介護予防教室などに要する費用です。高齢者等が要介護状態等になることの予防や要介護状態等の軽減などを図ることを目的としています。令和元年度から介護予防事業ポイント制度を開始し、介護予防の普及啓発を促進しています。	16,397	135
	○ 地域包括支援センター事業費	地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的としています。地域包括支援センターの運営（ケアマネジメント業務、総合相談支援、権利擁護業務等）や、在宅医療と介護の連携、認知症総合支援、生活支援体制の整備などに要する費用です。	38,696	137
	○ 重度障害者医療対策費	重度障がい者の医療費（自己負担額）の助成に要する費用です。重度障がい者の福祉の増進を図ることを目的としています。	50,323	141
	○ 総合福祉センター施設費	総合福祉センターの指定管理料や施設の修繕に要する費用です。	48,550	141
	○ 病児・病後児保育事業費	病中又は病気の回復期の児童（小学6年生まで）を一時的に預かる保育事業に要する費用です。町が委託した施設で保育及び看護を行います。	9,573	143

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 要保護児童対策事業費	要保護児童対策地域協議会の連絡調整に係る事務や専門職の配置等に要する費用です。支援対象児童等の早期発見や適切な保護又は支援を図ることを目的としています。	4,114	145
新規	○ 認可外保育施設支援事業費	待機児童対策の一環として、認可外保育施設を利用する保育の必要性がある児童の保護者の支援等を目的とする事業です。国が定める企業主導型利用者負担額と町の保育料の差額を保護者に助成するとともに、届出保育施設が実施する健康診断の費用の一部を補助します。	1,386	147
	○ 公立保育所費	公立保育所に係る保育事業の運営や施設の維持管理に要する費用です。子育てしている家庭を支援することを目的としています。令和2年度は古月保育所の大規模改修工事を予定しているため、令和2年6月から翌年2月までは令和元年度末に廃止する旧剣第一保育所を仮園舎として使用します。	116,514	147
拡充	○ 公立保育所大規模改修事業費	「町立保育所統合に係る基本構想」に基づく、統合先の古月保育所の大規模改修（通路、屋上、外壁、調理室、トイレ等の改修）に要する費用です。令和2年度は施設改修に係る工事を予定しています。	340,000	151
	○ 私立保育所費	町内の私立保育園2園への保育事業の委託に要する費用です。子育てしている家庭を支援することを目的としています。	243,547	153
	○ 広域保育所費	近隣市町村の公立・私立保育所（園）への保育事業の委託に要する費用です。子育てしている家庭を支援することを目的としています。	6,158	153
	○ 広域認定こども園費	近隣市町村の認定こども園（特定保育）を利用する児童の保護者に対する施設型給付費です。子育てしている家庭を支援することを目的としています。	5,330	153
	○ 地域型保育給付費	地域型保育（事業所内保育、小規模保育など）を利用する児童の保護者に対する地域型保育給付費です。子育てしている家庭を支援することを目的としています。	2,484	153
	○ 認可外保育等利用給付費	認可外保育施設を利用する児童の保護者に対する施設等利用給付費です。子育てしている家庭を支援することを目的としています。	1,776	153
	○ 放課後児童健全育成事業費	学童保育所3所（鞍手学童保育自然クラブ、剣南学童のびのびクラブ、西川古月学童なかよしクラブ）の運営等に要する費用です。保護者が仕事等により昼間家庭にいない児童を対象に、遊びや生活の場を提供することにより児童の健全な育成を図ることを目的としています。	37,225	153
	○ 児童手当費	児童手当の支給に要する費用です。家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的として、中学校修了前の児童を養育している人に手当を支給します。	234,966	155
	○ 子ども医療対策費	子どもの医療費（自己負担額）の助成に要する費用です。子どもの保健の向上と福祉の増進を図ることを目的としています。平成28年10月から医療費（入院・通院の自己負担額）の助成対象を中学3年生まで拡大しています。	57,381	155
	○ ひとり親家庭等医療対策費	母子家庭や父子家庭の保護者と児童、又は父母のいない児童の医療費（自己負担額）の助成に要する費用です。受給対象者の福祉の増進を図ることを目的としています。	16,397	157

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 障害児支援費	障がいのある児童に対する通所支援（児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援）や相談支援に要する費用です。	50,980	157

4 款 衛生費

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 法定予防接種費	予防接種法に基づく定期予防接種に要する費用です。令和元年度から令和3年度までの3年間、風しんの追加的対策として、抗体保有率が低いとされる昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までに生まれた男性を定期接種の対象にしています。	37,824	169
	○ 任意予防接種費	予防接種法に基づく定期予防接種以外の接種に要する費用です。前年度に引き続き①児童福祉施設等の職員を対象とした麻しん予防接種、②妊娠希望者等を対象とした風しん予防接種の関係予算を計上しています。	2,063	171
	○ 葬斎場管理費	鞍手町営葬斎場の維持管理に要する費用です。主なものは、葬斎場の指定管理料です。	29,242	175
	○ 健診事業費	町民の健康の保持増進を図ることを目的とした、各種がん検診等に要する費用です。	19,129	175
新規	○ 高齢者健康づくり事業費	高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的な実施に要する費用です。高齢者の心身に関する多様な課題に対応するため、高齢者一人ひとりの医療や介護のデータを整理・分析し、疾病予防・重症化予防につなげるとともに、生活機能の改善につなげます。	695	177
	○ 母子保健事業費	地域子育て支援事業（ぴよぴよひろば）、親子教室（すくすくらんど）、母子保健相談、言語療育訓練（カンガルー教室等）等に要する費用です。	3,636	179
	○ 妊産婦健康診査費	妊産婦健康診査や子宮頸がん検診の助成に要する費用です。	8,595	181
	○ 不妊治療支援事業費	不妊治療中の夫婦の経済的な負担を減らすため、不妊治療費の一部を助成するものです。一般不妊治療は年間3万円を上限に、特定不妊治療は年間15万円を上限に支給します（※特定不妊治療は「福岡県不妊に悩む方への特定治療支援事業実施要綱」の助成が決定された人が対象となります。）。	900	181
	○ 新生児聴覚検査支援事業費	新生児期に聴覚に障がいを持つ子どもを早期に発見し、適切な療育につなげるために、新生児聴覚検査費の一部を助成するものです（新生児1人当たり1回限り、6,000円を上限）。	540	181
	○ くらて病院運営費	地方独立行政法人くらて病院に対する運営費負担金です。国が毎年度定める地方公営企業繰出金通知に準じて、病床数、救急告示病院、建設改良に要する経費（企業債元利償還金の一部）等を基準に一般会計が負担するものです。	272,597	181

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 一般廃棄物処理費	一般廃棄物の収集運搬等に要する費用です。主なものは、じん芥指定ゴミ袋購入費、じん芥指定ゴミ袋販売取扱業務委託料、じん芥収集業務委託料です。	111,308	183
	○ 廃棄物処理施設管理運営費	廃棄物処理施設に要する費用で、宮若市・小竹町・鞍手町の一市二町で構成する宮若市外二町じん芥処理施設組合への負担金です。	137,386	185
	○ 衛生センター管理費	鞍手町衛生センターの維持管理に要する費用です。主なものは、鞍手町衛生センター指定管理料です。	102,805	185
	○ 小型浄化槽整備事業費	公共下水道の認可区域外の専用住宅の浄化槽設置の助成に要する費用です。生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止を目的としています。	10,308	187
新規	○ 上水道事業費	水道事業会計への補助金です。国が毎年度定める地方公営企業繰出金通知に準じて一般会計が負担するもので、令和2年度は水道事業会計の経営戦略の策定に要する経費の一部を補助します。	1,842	187

6款 農林水産業費

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 水田農業担い手機械導入支援事業費	高性能農業機械を導入する農業者への補助（一部）に要する費用です。生産コストの低減に取り組む担い手の支援を目的としています。	23,935	193
拡充	○ スマート農業推進事業費	高性能農業機械を導入する集落営農組織や認定農業者への補助（一部）に要する費用です。ロボット技術や情報通信技術を活用して、農作業の集約化や生産コストの低減に取り組む担い手の支援を目的としています。	7,853	195
	○ 多面的機能支払事業費	農業生産の基盤となる農地等の保全活動や地域住民の協働による集落機能の維持・農村環境の向上などに取り組む協議会等に交付金を支払うものです。	33,753	195
	○ 用排水路維持補修費	町が管理する農業用排水路の改修工事や浚渫・除草等の維持管理に要する費用です。	7,500	197
拡充	○ ため池整備事業費	町が管理する農業用ため池の改修工事や浚渫・除草等の維持管理に要する費用です。令和2年度は国の農村地域防災減災事業を活用して、永谷裏池（永谷）と一ノ谷池（新延）のため池耐震調査を予定しています。	32,179	197
	○ 計画転作互助方式推進事業費	米の生産調整実施者に対し、水稲作付けに対する不利益を解消するため、水稲作付所得と転作作付所得との差額を交付するものです。	7,400	199
	○ 荒廃森林整備事業費	森林の整備（間伐）に要する費用です。荒廃した森林を再生し健全な状態で次世代に引き継ぐため、福岡県森林環境税を活用して実施するものです。	9,450	203

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
拡充	○ 森林整備促進事業費	森林の間伐、木材利用の促進や普及啓発等に要する費用です。温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から創設された、森林環境譲与税を財源に実施するものです。	2,470	203

7款 商工費

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
拡充	○ 商工振興費	商工業の振興や地域経済の発展に要する費用です。主なものは、鞍手町商工会への補助金（プレミアム付地域振興券、専門家派遣事業、ITセミナー事業等）です。	9,746	205
新規	○ 中小企業振興事業費	鞍手町中小企業活性化計画に基づく中小企業の総合的な支援に要する費用です。主なものは、移住定住創業支援事業補助金（対象経費の2分の1（最大200万円））や商品開発促進事業補助金（対象経費の2分の1又は3分の1（最大50万円））です。	3,922	205
拡充	○ 企業誘致推進費	企業誘致の推進に要する費用です。主なものは、工場等設置奨励審議会の報酬や企業誘致活動に係る旅費です。令和2年度は直方市と連携し、新たな工業団地の基本計画策定に取り組む予定であり、業務委託に係る直方市への負担金を計上しています。	1,225	207
	○ 元気まつり費	「くらて元気まつり」の実施に要する費用です。町民の健康増進や福祉の向上並びに地域の経済、産業の振興を図ることを目的としています。	2,810	209
	○ 特産品販売促進事業費	特産品の販売の促進に要する費用です。町の特産品である「ぶどう（巨峰）」やその他農産物のブランド化を図るとともに、加工品を活用した観光、創業、雇用の創出を目的としています。	1,577	209

8款 土木費

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 道路維持管理事業費	町道の舗装補修や側溝改修等の維持管理に要する費用です。令和2年度は4箇所の道路舗装工事（新延線（1工区・2工区）、役場・猪倉線、京ノ上地区）を予定しています。	58,887	215
拡充	○ くらて病院移転地周辺道路改良事業費	くらて病院の移転地周辺の道路改良工事に要する費用です。くらて病院の移転建替の完成予定時期である令和2年度末に合わせて周辺道路を整備するもので、本年度は道路改良工事等を予定しています。	105,141	215
	○ 橋梁維持管理事業費	橋梁の長寿命化に係る補修・改修等に要する費用です。令和2年度は補修工事3橋（くぬぎ崎橋、西牟田橋、溝向橋）、工事費積算・監督業務3橋、点検業務24橋を予定しています。	34,695	215
新規	○ 西川改修事業費	福岡県が実施する遠賀川下流左岸圏域の河川整備計画に基づく橋梁整備に要する費用です。令和2年度は八尋地区の岩ヶ鼻橋の架替えに係る県への工事負担金です（工事予定期間令和2～3年度）。	42,752	217

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
拡充	○ 立地適正化計画策 定事務費	居住機能や医療・福祉・商業・公共交通等の様々な都市機能を一定のエリアに誘導するコンパクトシティ形成に向けた取組を推進するための計画策定に要する費用です。	11,184	221
	○ 下水道事業特別会 計繰出金	流域関連公共下水道事業特別会計への繰出金です。国が毎年度定める地方公営企業繰出金通知に準じて、資本費の一部等を一般会計が負担するもののほか、下水道事業の経営の健全化を図るための基準外繰出金があります。	360,445	221
	○ 公園管理費	町が管理する6つの公園（鞍手公園、大谷自然公園、剣岳公園、浮洲公園、荒五郎公園、島公園）の維持管理に要する費用です。主なものは、公園の除草等業務委託料や公園の補修工事費です。	17,278	221
	○ 住宅維持補修事業 費	町営住宅の維持補修等に要する費用です。主なものは、町営住宅の退去時の補修、外壁塗装工事、屋上防水工事などに要する費用です。	19,926	227
	○ 地域住宅交付金事 業費	町営住宅の補修工事等において、主に国の補助事業の対象となる事業です。令和2年度は泉水団地改良住宅の外壁塗装工事（2戸）及び住宅解体工事（8戸）を予定しています。	19,327	227
	○ 民間賃貸住宅建設 促進事業費	民間賃貸住宅の建設を促進するため、賃貸住宅建設費の一部を助成するものです。民間賃貸住宅の供給を促進することで、移住・定住人口の確保を図ることを目的としています。	5,000	227
	○ ブロック塀等撤去 促進事業費	災害時における通学路や避難路等の安全な通行を確保するため、著しく危険な状態にあるブロック塀の撤去に要する費用の一部を補助するものです（対象工事費の2分の1（上限10.9万円））。	327	227

9款 消防費

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 直轄広域消防事務 組合負担金	常備消防に要する費用で、宮若市・小竹町・鞍手町の一市二町で構成する直轄広域消防事務組合への負担金です。令和2年度は鞍手出張所の救急車（1台）の更新が予定されています。	269,339	229
	○ 消防団管理運営費	消防団の運営や消防団活動に要する費用です。主なものは、消防団員報酬、消防団の出動に伴う費用弁償、消防団員退職報奨金などです。	21,185	229
	○ 消防施設管理事業 費	消防施設の維持管理や施設整備に要する費用です。主なものは、消防自動車の維持管理に要する費用や石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用した施設整備費（令和2年度は基金に積立て）などです。	4,569	231
	○ 防災無線費	防災無線の維持管理や整備に要する費用です。令和2年度は防災行政用無線屋外局4基分の整備を予定しています。	29,897	235

10款 教育費

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 事務局費	教育委員会の運営等に要する費用です。主なものは、学校医等の報酬のほか、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーの配置に要する費用、学校施設の機械警備などに要する費用です。	26,539	239
	○ 英語教育支援事業費	英語教育の支援業務（英語検定試験）に要する費用です。中学生（全学年）の英語力の向上を図ることを目的としています。	2,223	243
	○ 外国青年招致事業費	A L T（外国語指導助手）の配置に要する費用です。小中学校の児童生徒が国際共通語としての英語に早期に慣れ親しむことにより国際感覚を育成することを目的としています。平成29年度からA L T 2名を配置しています。	10,725	243
	○ 小学校管理費	小学校6校の運営費や学校施設の維持管理に要する費用です。主なものは、会計年度任用職員の報酬、光熱水費、学校施設の修繕料、各種委託料です。	99,183	245
	○ 小学校教育振興費	小学校児童の教育の振興に要する費用です。主なものは、講師派遣事業、学力テスト、各種行事、教育備品の購入費、学校図書を購入費です。	8,976	249
拡充	○ 小学校特別支援学級費	小学校6校の特別支援学級に要する費用です。主なものは、補佐職員の配置や特別支援学級就学奨励費です。令和2年度は特別支援学級支援員18人（前年度比6人増）を配置する予定です。	26,341	249
	○ 小学校就学援助費	経済的理由により就学が困難であると認められる児童の保護者への就学に係る諸費用の支給に要する費用です。	16,305	251
新規	○ 小学校施設整備事業費	小学校の施設整備に要する費用です。令和2年度は指定避難所である剣北小学校と室木小学校の屋外トイレの洋式化などの改修工事を予定しています。	8,204	251
新規	○ 小学校情報通信ネットワークシステム構築事業費	国のG I G Aスクール構想（児童1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークの一体的な整備等）を実現するための事業です。事業費の内容は、小学校6校の校内L A Nの整備に要する費用です。	76,200	251
拡充	○ 中学校管理費	中学校の運営費や学校施設の維持管理に要する費用です。主なものは、会計年度任用職員の報酬、光熱水費、学校施設の修繕料、各種委託料です。なお、令和2年4月からスクールバスを5台追加し、7台体制に拡充する予定です。	70,867	251
	○ 中学校教育振興費	中学校生徒の教育の振興に要する費用です。主なものは、講師派遣事業、学力テスト、各種行事、教育備品の購入費、学校図書を購入費です。	3,043	255
	○ 中学校特別支援学級費	中学校の特別支援学級に要する費用です。主なものは、補佐職員の配置や特別支援学級就学奨励費です。	4,572	257
	○ 中学校就学援助費	経済的理由により就学が困難であると認められる生徒の保護者への就学に係る諸費用の支給に要する費用です。	13,147	257

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 中学校部活動助成費	中学校部活動の助成に要する費用です。中学校の部活動の育成・活性化を図ることを目的としています。	1,860	257
新規	○ 中学校情報通信ネットワークシステム構築事業費	国のGIGAスクール構想（生徒1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークの一体的な整備等）を実現するための事業です。事業費の内容は、中学校の校内LANの整備に要する費用です。	25,400	257
	○ 定時制高校管理費	定時制高校（豊翔館）の運営費や学校施設の維持管理に要する費用です。主なものは、会計年度任用職員の報酬、光熱水費、学校施設の修繕料、各種委託料です。	16,571	259
拡充	○ 幼稚園費	子ども・子育て支援制度に基づく幼稚園を利用する児童の保護者に対する施設型給付費です。子育てしている家庭を支援することを目的としています。	18,929	263
拡充	○ 認定こども園費	認定こども園（特定教育）を利用する児童の保護者に対する施設型給付費です。子育てしている家庭を支援することを目的としています。	13,736	263
拡充	○ 幼稚園利用給付事業費（学校教育係）	幼児教育・保育の無償化が開始した令和元年10月1日以降に開始した給付制度です。子ども・子育て支援制度において新制度未移行幼稚園に通う園児を対象にした給付金です。	35,553	263
拡充	○ 放課後子ども教室事業費	子どもたちの放課後の安全・安心な居場所をつくり、学習や様々な体験活動などを行う事業です。週3～4日（1日1時間程度）、小学校1・2年生の希望者を対象にしています。前年度は町内の2つの小学校（剣北小学校、室木小学校）で実施しましたが、令和2年度は町内全小学校での実施を予定しています。	1,070	271
	○ 公民館施設管理費	中央公民館の維持管理や修繕等に要する費用です。主なものは、光熱水費、各種委託料です。	17,475	273
	○ 公民館図書室運営費	中央公民館図書室の運営に要する費用です。主なものは、図書購入費です。	1,751	275
	○ 公民館大規模改修事業費	中央公民館の施設整備に要する費用です。令和2年度はトイレの改修工事をはじめ、公民館の利用に支障がない範囲での内装の改修工事を予定しています。	100,000	275
新規	○ 歴史民俗博物館別館建設事業費	庁舎等建設関連事業の歴史民俗博物館別館（石炭資料展示場と文化財収蔵庫を併設予定）の建設に要する費用です。現在の石炭資料展示場と埋蔵文化財収蔵庫は令和3年度に解体する予定であることから、令和2年度は各施設の歴史資料の一時保管場所への搬出等に要する費用を計上しています。	13,959	285
	○ 体育総合施設管理費	体育総合施設（グラウンド、体育館、武道館、弓道場、テニス場、総合プール）の維持管理等に要する費用です。	15,309	287
	○ 学校給食センター管理費	小・中学校の学校給食の実施に要する費用です。主なものは調理・配送業務の民間委託に要する費用です。令和2年度は共同調理場の食材検収用ハウスの設置工事を予定しています。	41,807	289

12款 公債費

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 長期債償還元金	建設事業や歳入の補てん財源として発行した地方債の元金の償還予定額です。	916,361	295
	○ 長期債償還利子	建設事業や歳入の補てん財源として発行した地方債の利子の支払予定額です。	36,765	295

14款 予備費

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	予備費	年度中途における予定外の支出や予算超過の支出に充てるための用途を特定していない予算です。	10,000	296

4 町税の状況

単位：千円

税目	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率 %
1 町民税	726,064	736,700	△ 10,636	△ 1.4
(1) 個人	577,951	566,594	11,357	2.0
① 現年課税分	572,051	561,972	10,079	1.8
② 滞納繰越分	5,900	4,622	1,278	27.7
(2) 法人	148,113	170,106	△ 21,993	△ 12.9
① 現年課税分	148,000	170,000	△ 22,000	△ 12.9
② 滞納繰越分	113	106	7	6.6
2 固定資産税	946,606	927,655	18,951	2.0
(1) 固定資産税	936,714	917,760	18,954	2.1
① 現年課税分	930,000	910,000	20,000	2.2
② 滞納繰越分	6,714	7,760	△ 1,046	△ 13.5
(2) 国有資産等所在市町村交付金	9,892	9,895	△ 3	△ 0.0
3 軽自動車税	52,656	51,611	1,045	2.0
(1) 環境性能割	2,032	406	1,626	400.5
(2) 種別割	50,624	51,205	△ 581	△ 1.1
① 現年課税分	49,678	49,892	△ 214	△ 0.4
② 滞納繰越分	946	1,313	△ 367	△ 28.0
4 町たばこ税	140,000	140,000	0	0.0
合計	1,865,326	1,855,966	9,360	0.5

(積算式)

1 町民税 (1)個人 ①現年課税分	
(1)均等割 @3,500円×7,380人×98.0% (徴収率) =	25,313,400円
(2)所得割 (一般所得) 552,316,000円 (調定見込額) ×98.0% (徴収率) =	541,269,680円
(3)所得割 (退職所得) 5,468,100円 (調定見込額) ×100% (徴収率) =	5,468,100円
計	572,051,180円
1 町民税 (1)個人 ②滞納繰越分	
29,503,300円 (調定見込額) ×20.0% (徴収率) =	5,900,660円
1 町民税 (2)法人 ①現年課税分	
(1)均等割 法人の種別 (資本金等の額・従業者数)	
第1号法人 (1千万円以下・50人以下) @50,000円×204社=	10,200,000円
第2号法人 (1千万円以下・50人超え) @120,000円×2社=	240,000円
第3号法人 (1千万円を超え1億円以下・50人以下) @130,000円×59社=	7,670,000円
第4号法人 (1千万円を超え1億円以下・50人超え) @150,000円×5社=	750,000円
第5号法人 (1億円を超え10億円以下・50人以下) @160,000円×16社=	2,560,000円
第6号法人 (1億円を超え10億円以下・50人超え) @400,000円×5社=	2,000,000円
第7号法人 (10億円超え・50人以下) @410,000円×15社=	6,150,000円
第8号法人 (10億円を超え50億円以下・50人超え) @1,750,000円×0社=	0円
第9号法人 (50億円超え・50人超え) @3,000,000円×5社=	15,000,000円
小計① (311社)	44,570,000円
(2)法人税割 623,805,000円 (課税標準額) ×9.7% (税率) =	60,509,085円
740,267,000円 (課税標準額) ×6.0% (税率) =	44,416,020円
小計②	104,925,105円
149,495,105円 (調定見込額 (①44,570,000円+②104,925,105円)) ×99.0% (徴収率) =	148,000,154円
1 町民税 (2)法人 ②滞納繰越分	
566,700円 (調定見込額) ×20.0% (徴収率) =	113,340円
2 固定資産税 (1)固定資産税 ①現年課税分	
67,784,272,426円 (課税標準額) ×1.4% (税率) ×98.0% (徴収率) =	930,000,218円
(課税標準額の内訳 ①土地16,980,267,940円②家屋26,954,279,057円③償却資産23,849,725,429円)	
2 固定資産税 (1)固定資産税 ②滞納繰越分	
33,574,100円 (調定見込額) ×20.0% (徴収率) =	6,714,820円
2 固定資産税 (2)国有資産等所在市町村交付金	
福岡県9,373千円、財務局26千円、九州森林管理局107千円、中間市386千円	9,892,000円
3 軽自動車税 (1)環境性能割	
254,000円 (調定見込額) ×12か月-1,016,000 (臨時的軽減 (令和2年9月30日まで)) =	2,032,000円
3 軽自動車税 (2)種別割 ①現年課税分	
51,748,000円 (調定見込額) ×96.0% (徴収率) =	49,678,080円
3 軽自動車税 (2)種別割 ②滞納繰越分	
4,731,838円 (調定見込額) ×20.0% (徴収率) =	946,368円

5 地方交付税等の状況

単位：千円

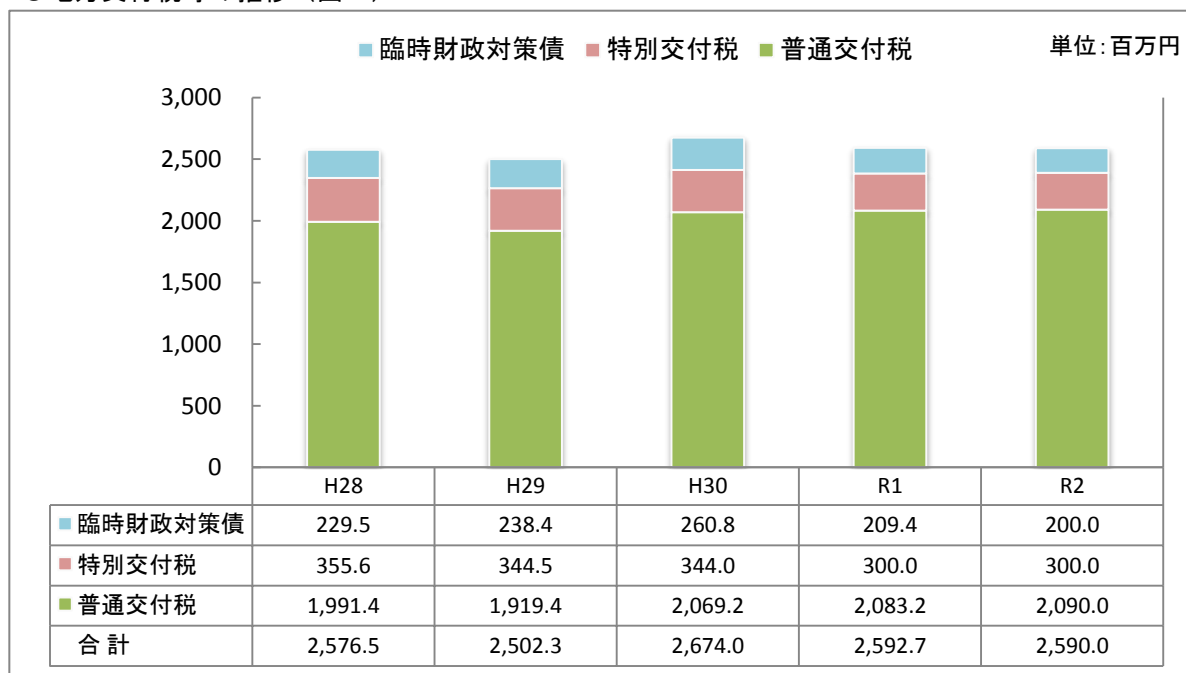
項目	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率 %
地方交付税	2,390,000	2,330,000	60,000	2.6
普通交付税	2,090,000	2,030,000	60,000	3.0
特別交付税	300,000	300,000	0	0.0
臨時財政対策債※	200,000	213,000	△13,000	△6.1
合計（臨時財政対策債を含む）	2,590,000	2,543,000	47,000	1.8

※ 臨時財政対策債（町債）は、地方財政の一般財源の不足を補てんするため、普通交付税の代替財源として借り入れるものであり、その元利償還金相当額は後年度の普通交付税で全額保障される。

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するもので、国の地方財政計画の中で地方交付税の総額が示されます。令和2年度の地方財政計画においては、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源総額について、前年度を上回る水準（+1.2%）が確保されました。地方交付税の総額は、地方税収入の増加などが見込まれる中、前年度より増加（+2.5%）していますが、その一方で、赤字地方債である臨時財政対策債の発行可能額は減少（△3.6%）する見込みです。

このような状況の中、鞍手町の令和2年度当初予算においては、普通交付税では地方財政計画の歳出に新たに創設された地域社会再生事業費をはじめ、幼児教育・保育の無償化に係る地方負担分や中学校スクールバスの拡充などにより基準財政需要額の増加が見込まれるため20億9,000万円の前年度比6,000万円（3.0%）の増としています。特別交付税は前年度と同額の3億円、臨時財政対策債は前年度発行可能額2億944万円（前年度当初予算額2億1,300万円）に地方財政計画の伸び率を乗じた2億円で前年度比1,300万円（△6.1%）の減とし、臨時財政対策債を含む地方交付税等の総額を25億9,000万円の前年度比4,700万円（1.8%）の増としています。

○地方交付税等の推移（図2）



※ H28からH30までは決算額、R1は現予算額（3月議会提出分まで）、R2は当初予算額である。

6 地方債の状況

(1) 会計別地方債借入予定額

単位：千円

項目	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率 %
1 一般会計	1,129,700	739,000	390,700	52.9
(1) 普通債	929,700	526,000	403,700	76.7
① 過疎対策事業債	888,300	466,800	421,500	90.3
② 過疎対策事業債以外	41,400	59,200	△17,800	△30.1
(2) その他	200,000	213,000	△13,000	△6.1
① 臨時財政対策債	200,000	213,000	△13,000	△6.1
② 臨時財政対策債以外	0	0	0	なし
2 特別会計	5,920,200	1,715,400	4,204,800	245.1
(1) 流域関連公共下水道事業	269,400	249,400	20,000	8.0
(2) 地方独立行政法人くらて病院貸付金等	5,650,800	1,466,000	4,184,800	285.5
3 企業会計	0	0	0	なし
(1) 水道事業	0	0	0	なし
合計	7,049,900	2,454,400	4,595,500	187.2

○ 一般会計 11億2,970万円 前年度比3億9,070万円増（52.9%）

過疎対策事業債は、8億8,830万円の前年度比4億2,150万円（90.3%）の増としています。

過疎対策事業債の財源充当額は、①公立保育所大規模改修事業費3億4,000万円、②道路維持管理事業費2,200万円、③くらて病院移転地周辺道路改良事業費1億330万円、④橋梁維持管理事業費1,590万円、⑤西川改修事業費4,270万円、⑥下水道事業特別会計繰出金1億6,700万円、⑦直轄広域消防事務組合負担金1,160万円、⑧小学校情報通信ネットワークシステム構築事業費3,810万円、⑨中学校情報通信ネットワークシステム構築事業費1,270万円、⑩公民館大規模改修事業費1億円、⑪過疎地域自立促進特別事業基金積立金3,500万円です。

また、過疎対策事業債以外では、4,140万円の前年度比1,780万円（△30.1%）の減としています。

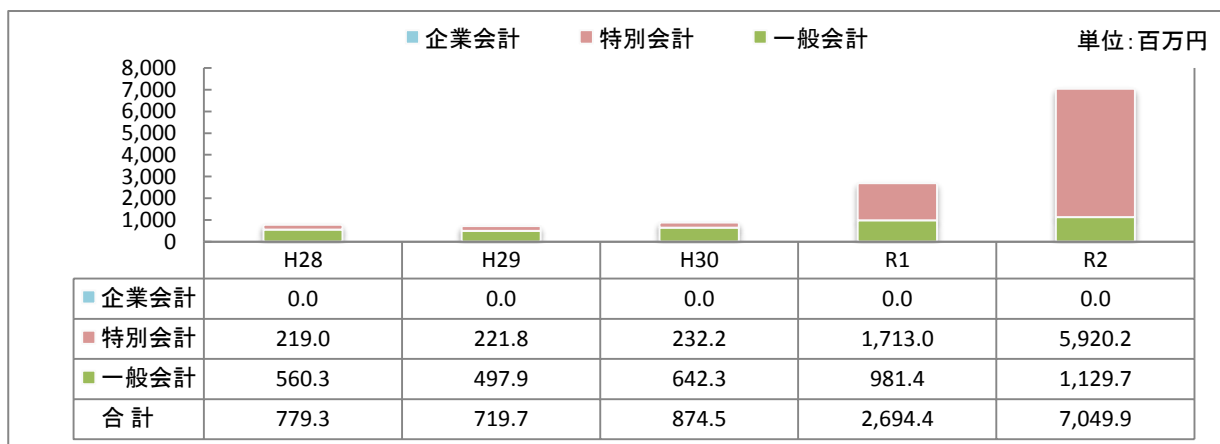
○ 特別会計 59億2,020万円 前年度比42億480万円増（245.1%）

流域関連公共下水道事業特別会計は、2億6,940万円の前年度比2,000万円（8.0%）の増としています。

地方独立行政法人くらて病院貸付金等特別会計は、56億5,080万円の前年度比41億8,480万円（285.5%）の増としています。これは、新病院建設事業分の34億9,080万円（247.6%）の増などによるものです。

○ 企業会計 起債予定なし（前年度比なし）

○地方債借入額の推移（図3）



※ H28からH30までは決算額、R1はH30からの繰越分と現予算額（3月議会提出分まで）の合計額、R2は当初予算額である。

7 地方債現在高の状況

(1) 会計別地方債現在高

単位：千円

項目	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度末 現在高見込額
1 一般会計	8,440,550	8,260,218	8,003,924	8,084,455	8,297,794
(1) 普通債	4,752,345	4,656,338	4,453,214	4,651,762	4,990,946
① 過疎対策事業債	3,273,609	3,351,663	3,324,211	3,633,849	4,105,157
② 過疎対策事業債以外	1,478,736	1,304,675	1,129,003	1,017,913	885,789
(2) 災害復旧債			2,400	2,400	2,133
(3) その他	3,688,205	3,603,880	3,548,310	3,430,293	3,304,715
① 臨時財政対策債	3,205,646	3,235,850	3,273,108	3,242,242	3,187,060
② 臨時財政対策債以外	482,559	368,030	275,202	188,051	117,655
2 特別会計	4,767,613	4,644,453	4,554,581	5,985,525	11,609,222
(1) 流域関連公共下水道事業	3,530,629	3,584,874	3,631,460	3,731,603	3,832,855
(2) 地方独立行政法人くらはて病院貸付金等	1,236,984	1,059,579	923,121	2,253,922	7,776,367
3 企業会計	1,056,955	1,002,966	947,602	890,820	832,579
(1) 水道事業	1,056,955	1,002,966	947,602	890,820	832,579
合計	14,265,118	13,907,637	13,506,107	14,960,800	20,739,595

※1 平成30年度以前の年度末現在高には、当該年度に予算措置した繰越分は含まない。

※2 令和元年度末現在高見込額は現予算額(3月議会提出分まで)を、令和2年度末現在高見込額は当初予算額を反映させたものである。

※3 地方独立行政法人くらはて病院貸付金等特別会計は、平成24年度以前の旧鞍手町病院事業及び旧鞍手町介護老人保健施設事業に係る公営企業債及び過疎対策事業債(病院分)を含む。

○ 一般会計 82億9,779万円 前年度比2億1,334万円増(2.6%)

普通債は、49億9,095万円の前年度比3億3,918万円(7.3%)の増となっています。これは、過疎対策事業債が41億516万円の前年度比4億7,131万円(13.0%)の増となったものの、過疎対策事業債以外の地方債が8億8,579万円の前年度比1億3,212万円(△13.0%)の減となったことによるものです。

災害復旧債は、213万円の前年度比27万円(△11.1%)の減となっています。

その他は、33億472万円の前年度比1億2,558万円(△3.7%)の減となっています。

○ 特別会計 116億922万円 前年度比56億2,370万円増(94.0%)

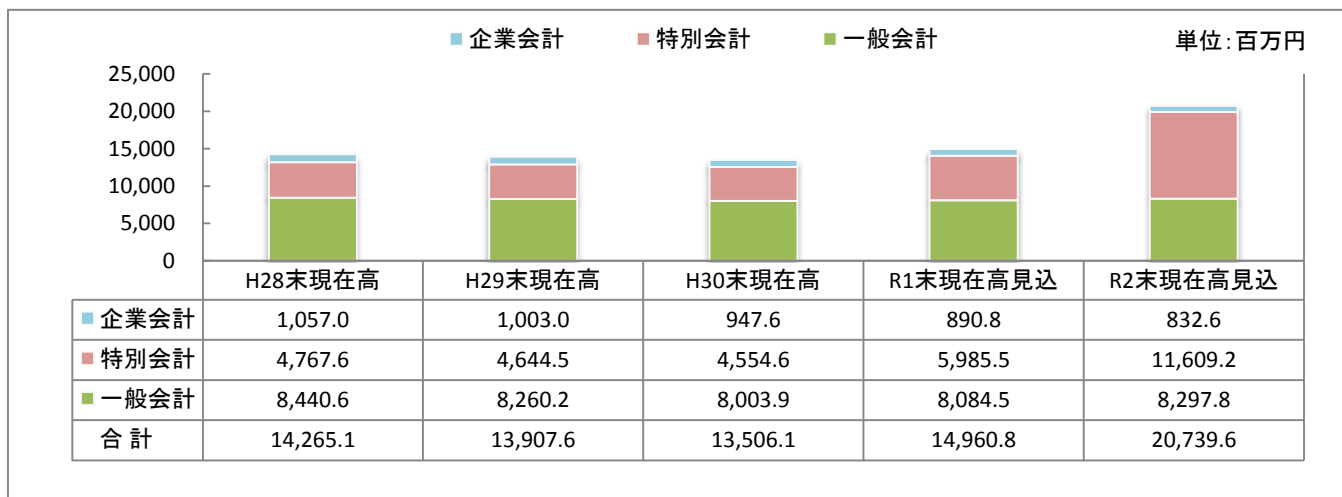
流域関連公共下水道事業特別会計は、38億3,286万円の前年度比1億125万円(2.7%)の増となっています。

地方独立行政法人くらはて病院貸付金等特別会計は、77億7,637万円の前年度比55億2,245万円(245.0%)の増となっています。

○ 企業会計 8億3,258万円 前年度比5,824万円減(△6.5%)

水道事業会計は、8億3,258万円の前年度比5,824万円(△6.5%)の減となっています。

○ 地方債現在高の推移(図4)



8 基金の状況

(1) 積立基金（定額運用基金は除く）

単位：千円

基金名	平成30年度末	令和元年度末			令和2年度末		
	現在高 A	積立予定額 B	取崩し予定額 C	現在高見込額 D=A+B-C	積立予定額 E	取崩し予定額 F	現在高見込額 G=D+E-F
財政調整基金	1,108,100	1,301	330,533	778,868	1,301	374,388	405,781
減債基金	536,483	687	79,000	458,170	808	66,000	392,978
職員退職手当基金	134,842	149	82,000	52,991	204	28,000	25,195
公有自動車購入基金	435	1		436	5,001		5,437
過疎地域自立促進特別事業基金	172,263	35,248	13,600	193,911	35,331	17,600	211,642
ふるさとづくり事業引当基金	636	1		637	1		638
公共施設等整備基金	382,253	150,254		532,507	576		533,083
地域福祉基金	487	1		488	1		489
中山間ふるさと・水と土保全基金	10,912	7		10,919	7		10,926
九州縦貫自動車道横断構造物内照明の維持管理費引当基金	1,170	1		1,171	1		1,172
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	2,298	2,299		4,597	2,297		6,894
ふるさと応援基金	34,631	50,019	33,296	51,354	50,053	16,496	84,911
森林環境譲与税基金		1,162		1,162	2,470		3,632
谷山池パイプライン水利施設維持管理運営基金	818,537	370	6,002	812,905	1,193	8,015	806,083
かんがい施設維持管理運営基金	3,655,615	9,230	25,620	3,639,225	6,345	24,534	3,621,036
国民健康保険財政調整基金	0	43,903		43,903			43,903
流域関連公共下水道事業基金	150,258	43,792	32,369	161,681	27,962	32,562	157,081
合計	7,008,920	338,425	602,420	6,744,925	133,551	567,595	6,310,881

※1 平成30年度末現在高は出納整理期間の収入支出を含む。

※2 令和元年度末は現予算額（3月議会提出分まで）、令和2年度末は当初予算額を反映させたものである。

※3 公有自動車購入基金の現在高及び現在高見込額には、庁用自動車購入費引当基金に属する現金を含む。

※4 現在高（見込額）には、元職員の積立基金に係る横領額（平成30年度末166,822,280円、令和元・2年度末166,702,280円）は含んでいない。

9 給与費等の状況

(1) 会計年度任用職員以外の一般職

単位：千円

目 名	令和2年度				職員数 (人)
	給料 A	職員手当 B	共済費 C	合計 D=A+B+C	
一般会計	473,338	364,728	157,442	995,508	129
議会費	12,976	7,071	3,867	23,914	3
一般管理費	100,218	153,759	41,773	295,750	27
うち退職手当		85,735		85,735	
税務総務費	29,044	18,780	10,374	58,198	9
戸籍住民基本台帳費	24,946	12,783	8,103	45,832	7
選挙管理委員会費	4,839	2,993	1,548	9,380	1
国勢調査費		240		240	
社会福祉総務費	68,507	40,300	21,182	129,989	19
児童福祉総務費	8,631	4,651	2,678	15,960	3
保育所費（公立）	47,080	26,909	13,998	87,987	14
人権推進事業総務費	8,022	4,943	2,582	15,547	2
保健衛生総務費	30,695	14,814	8,932	54,441	8
高齢者保健事業費	7,409	3,218	2,116	12,743	2
清掃総務費	3,063	847	749	4,659	1
農業総務費	19,448	11,291	6,268	37,007	5
商工総務費	10,584	6,166	3,229	19,979	3
土木総務費	21,180	12,309	6,406	39,895	6
都市計画総務費	11,821	7,125	3,596	22,542	3
住宅管理費	12,023	7,207	3,649	22,879	3
事務局費	21,156	13,241	7,220	41,617	5
社会教育総務費	27,298	14,015	7,943	49,256	7
学校給食総務費	4,398	2,066	1,229	7,693	1
流域関連公共下水道事業特別会計	15,471	8,748	4,685	28,904	4
一般管理費	7,996	3,872	2,274	14,142	2
公共下水道建設事業費	7,475	4,876	2,411	14,762	2
水道事業会計	28,523	20,628	9,434	58,585	7
配水及び給水費	11,742	8,029	3,845	23,616	3
総係費	16,781	12,599	5,589	34,969	4
合 計	517,332	394,104	171,561	1,082,997	140

※1 水道事業会計の職員手当には賞与引当金繰入額を、共済費には法定福利費引当金繰入額を含む。

(2) 会計年度任用職員

単位：千円

目名	令和2年度							職員数 (人)
	報酬 A	給料 B	職員手当 C	共済費 D	計 E=A+B+C+D	費用弁償 (通勤費) F	合計 G=E+F	
一般会計	178,771		18,817	27,076	224,664	8,957	233,621	115
一般管理費	9,056		1,021	1,507	11,584	341	11,925	5
戸籍住民基本台帳費	3,272		276	570	4,118	172	4,290	2
国勢調査費	1,636		112	281	2,029	86	2,115	1
介護保険事業費	2,908		601	538	4,047	86	4,133	1
地域包括支援センター 事業費	22,708		1,778	3,944	28,430	682	29,112	8
児童福祉総務費	2,709		565	495	3,769	86	3,855	1
保育所費（公立）	58,673		9,402	11,803	79,878	2,130	82,008	32
隣保館運営費	5,903		1,279	1,124	8,306	256	8,562	3
農業委員会費	1,636		164	289	2,089	86	2,175	1
水田農業経営確立対策 事業費	1,636		164	289	2,089	86	2,175	1
事務局費	3,750		0	594	4,344	171	4,515	2
外国青年招致事業費	7,040		0	1,112	8,152	0	8,152	2
小学校管理費	9,813		984	1,731	12,528	512	13,040	6
教育振興費（小学校特 別支援学級費）	22,464		0	0	22,464	1,534	23,998	18
中学校管理費	5,031		164	289	5,484	1,449	6,933	17
教育振興費（中学校特 別支援学級費）	3,744		0	0	3,744	256	4,000	3
定時制高校管理費	6,935		641	714	8,290	597	8,887	7
社会教育総務費	6,014		833	1,074	7,921	256	8,177	3
公民館費	3,843		833	722	5,398	171	5,569	2
合計	178,771		18,817	27,076	224,664	8,957	233,621	115

(3) 特別職のうち、「その他の特別職」の状況（一般会計）

款	項	目	目名	説明	当初予算額 (千円)	人数 (人)	積算式
02	01	01	一般管理費				
				表彰委員報酬	14	3	@4,500×3人×1日=13,500円
				情報公開・個人情報保護審査会委員報酬	23	5	@4,500×5人×1日=22,500円
				政治倫理審査会委員報酬	32	7	@4,500×7人×1日=31,500円
				国民保護協議会委員報酬	9	2	@4,500×2人×1日=9,000円
				行政不服審査会委員報酬	45	5	@4,500×5人×2日=45,000円
				特別職報酬等審議会委員報酬	135	6	@4,500×6人×5日=135,000円
02	01	05	財産管理費				
				中学校跡地等利用検討委員報酬	36	8	@4,500×8人×1日=36,000円
02	01	06	企画費				
				行財政改革推進委員報酬	315	14	@4,500×14人×5日=315,000円
				総合戦略推進委員報酬	126	14	@4,500×14人×2日=126,000円
				空家対策流通促進協議会委員報酬	81	6	@4,500×6人×3日=81,000円
				地域公共交通会議委員報酬	216	12	@4,500×12人×4日=216,000円
				地域公共交通会議幹事会委員報酬	27	3	@4,500×3人×2日=27,000円
02	01	10	安全対策費				
				防犯灯設置協議会委員報酬	68	15	@4,500×15人×1日=67,500円
				空家等対策協議会委員報酬	90	5	@4,500×5人×4日=90,000円
02	01	11	庁舎等建設費				
				庁舎等建設設計候補者等選考委員報酬	81	6	@4,500×6人×3日=81,000円
02	02	01	税務総務費				
				固定資産評価審査委員報酬	41	3	@4,500×3人×3日=40,500円
02	04	01	選挙管理委員会費				
				選挙管理委員報酬	345	4	@93,300×1人=93,300円 @83,600×3人=250,800円
02	05	02	工業統計調査費				
				統計調査員報酬	89	3	@29,650×3人=88,950円
02	05	06	国勢調査費				
				統計指導員報酬	684	14	@48,850×14人=683,900円
				統計調査員報酬	4,906	100	@39,590×72人=2,850,480円 @73,380×28人=2,054,640円
02	06	01	監査委員費				
				知識経験者報酬	373	1	@372,600×1人=372,600円
				議会選出者報酬	261	1	@260,700×1人=260,700円
03	01	01	社会福祉総務費				
				地域福祉計画策定委員報酬	176	13	@4,500×13人×3日=175,500円
				民生委員推せん委員報酬	72	8	@4,500×8人×2日=72,000円
03	01	03	障害者福祉費				
				障害者計画・障害福祉計画策定委員報酬	149	11	@4,500×11人×3日=148,500円
03	01	04	高齢者福祉費				
				高齢者保健福祉計画推進委員報酬	216	12	@4,500×12人×4日=216,000円
03	01	06	地域包括支援センター事業費				
				運営協議会委員報酬	36	4	@4,500×4人×2日=36,000円
03	02	01	児童福祉総務費				
				子ども・子育て会議委員報酬	99	11	@4,500×11人×2日=99,000円
03	02	02	保育所費（公立）				
				保育所医報酬	126	1	@125,300×1保育所=125,300円
				保育所歯科医報酬	126	1	@125,300×1保育所=125,300円
03	05	01	人権推進事業総務費				
				男女共同参画審議会委員報酬	81	9	@4,500×9人×2日=81,000円
				男女共同参画推進委員報酬	200	2	@20,000×2人×5日=200,000円
03	05	02	隣保館運営費				
				隣保館運営審議会委員報酬	23	5	@4,500×5人×1日=22,500円

款	項	目	目名	説明	当初予算額 (千円)	人数 (人)	積算式
04	01	01	保健衛生総務費				
			健康づくり推進協議会委員報酬		36	8	@4,500×8人×1日=36,000円
04	01	02	予防費				
			予防接種被害調査委員報酬		18	4	@4,500×4人×1日=18,000円
04	01	03	環境衛生費				
			環境対策審議会委員報酬		63	7	@4,500×7人×2日=63,000円
			ゴルフ場環境問題協議会委員報酬		108	8	@4,500×8人×3日=108,000円
04	01	07	病院事業費				
			くらて病院評価委員報酬		270	6	@4,500×6人×10日=270,000円
06	01	01	農業委員会費				
			農業委員報酬		6,344	13	@279,200×1人=279,200円 @260,700×2人=521,400円 @242,300×10人=2,423,000円 @20,000×13人×12月=3,120,000円
06	01	05	農地費				
			西川沿岸大型かんがい排水施設委員報酬		95	21	@4,500×21人×1日=94,500円
06	01	06	水田農業経営確立対策事業費				
			農政推進会議委員報酬		126	14	@4,500×14人×2日=126,000円
07	01	02	商工振興費				
			中小企業振興審議会委員報酬		54	6	@4,500×6人×2日=54,000円
			工場等設置奨励審議会委員報酬		72	4	@4,500×4人×4日=72,000円
08	03	02	河川維持費				
			六田川治水対策検討委員報酬		126	14	@4,500×14人×2日=126,000円
08	04	01	都市計画総務費				
			都市計画審議会委員報酬		81	6	@4,500×6人×3日=81,000円
			都市再生協議会委員報酬		216	12	@4,500×12人×4日=216,000円
08	05	01	住宅管理費				
			町営住宅審議会委員報酬		63	5	@4,500×5人×2日=45,000円 @4,500×2人×2日=18,000円
09	01	02	非常備消防費				
			消防団長報酬		171	1	@170,500×1人=170,500円
			消防副団長報酬		123	1	@122,800×1人=122,800円
			消防分団長報酬		418	5	@83,600×5人=418,000円
			消防副分団長報酬		239	5	@47,800×5人=239,000円
			消防班長報酬		1,052	22	@47,800×22人=1,051,600円
			消防団員報酬		4,284	136	@31,500×136人=4,284,000円
09	01	04	水防費				
			水防協議会委員報酬		36	8	@4,500×8人×1日=36,000円
09	01	05	災害対策費				
			防災会議委員報酬		68	15	@4,500×15人×1日=67,500円
10	01	01	教育委員会費				
			教育委員報酬		1,117	4	@279,200×4人=1,116,800円
10	01	02	事務局費				
			学校医報酬		760	5	@151,900×5校=759,500円
			学校歯科医報酬		1,216	8	@151,900×8校=1,215,200円
			薬剤師報酬		915	8	@114,300×8校=914,400円
			耳鼻咽喉科医報酬		1,216	8	@151,900×8校=1,215,200円
			眼科医報酬		1,216	8	@151,900×8校=1,215,200円
10	01	03	教育振興費				
			奨学生選考委員報酬		14	3	@4,500×3人×1日=13,500円
10	06	01	社会教育総務費				
			社会教育委員報酬		135	6	@4,500×6人×5日=135,000円
10	06	02	公民館費				
			公民館運営審議会委員報酬		135	10	@4,500×10人×3日=135,000円

款	項	目	目名	説明	当初予算額 (千円)	人数 (人)	積算式
10	06	04	文化財保護費				
				文化財保存協議会委員報酬	23	5	@4,500×5人×1日=22,500円
10	06	05	歴史民俗博物館費				
				運営協議会委員報酬	68	5	@4,500×5人×3日=67,500円
10	07	01	保健体育総務費				
				スポーツ推進委員報酬	360	10	@4,500×10人×8日=360,000円
10	07	03	学校給食総務費				
				共同調理場運営審議会委員報酬	63	7	@4,500×7人×2日=63,000円
				学校給食民間委託導入検討委員報酬	9	2	@4,500×2人×1日=9,000円
合 計					30,611	724	

10 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費

消費税率（国・地方）については、平成26年4月1日から5%が8%に、また、令和元年10月1日から8%が10%に引き上げられたことに伴い、引上げ分の地方消費税収については社会保障4経費（制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費）その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和2年度一般会計予算における社会保障財源化分の地方消費税交付金は下記のとおり充当しています。

・歳入 地方消費税交付金(社会保障財源化分)	総額	1.8 億円
・歳出 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	総額	34.1 億円

単位：千円

項目	施策	経費	財源内訳					
			特定財源				一般財源	
			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	社会保障財 源化分の 地方消費税 交付金	その他
社会福祉	一般管理費	9,020					898	8,122
	社会福祉総務費	50,340				7,552	4,259	38,529
	障害者福祉費	557,137	275,692	138,211			14,255	128,979
	高齢者福祉費	28,198		1,727		4,560	2,181	19,730
	重度障害者医療対策費	50,323		19,700		8,839	2,168	19,616
	総合福祉センター施設費	48,550				5,441	4,290	38,819
	児童福祉総務費	16,520	4,831	4,837		2,311	452	4,089
	保育所費（公立）	543,739	5,504		340,000	19,547	17,784	160,904
	保育所費（私立）	243,547	126,757	57,120		23,026	3,647	32,997
	保育所費（広域等）	15,748	7,668	3,364		1,175	352	3,189
	児童福祉施設費	37,225	10,899	11,795			1,446	13,085
	児童手当費	234,966	162,037	36,323			3,643	32,963
	子ども医療対策費	57,381		16,755		6,025	3,444	31,157
	ひとり親家庭等医療対策費	16,397		6,402		2,345	761	6,889
	障害児支援費	50,980	25,456	12,728			1,274	11,522
	扶助費	229				228		1
	隣保館運営費	10,781		7,546			322	2,913
	教育振興費	60,465	682				5,950	53,833
	幼稚園費	75,532	33,163	21,181			2,109	19,079
	社会教育総務費	1,200					119	1,081
小計	2,108,278	652,689	337,689	340,000	81,049	69,354	627,497	
社会保険	社会福祉総務費	505,700	16,592	111,327			37,598	340,183
	介護保険事業費	351,967				24,408	32,600	294,959
	地域包括支援センター事業費	38,295				38,295		
	小計	895,962	16,592	111,327		62,703	70,198	635,142
保健衛生	保健衛生総務費	41,144	200	267			4,048	36,629
	予防費	41,534	1,035	1,000			3,931	35,568
	健康増進事業費	20,200	131	1,064		3,520	1,541	13,944
	高齢者保健事業費	13,438				9,808	361	3,269
	母子保健対策費	21,191	2,676	1,577		1,542	1,532	13,864
	病院事業費	272,597					27,130	245,467
	小計	410,104	4,042	3,908		14,870	38,543	348,741
合計	3,414,344	673,323	452,924	340,000	158,622	178,095	1,611,380	

※社会保障財源化分の地方消費税交付金は、各経費に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

11 幼児教育・保育の無償化に係る参考資料

令和元年10月1日から幼稚園、保育所、認定こども園などを利用する3歳児から5歳児までのクラスと住民税非課税世帯の0歳児から2歳児までのクラスの子供たちの利用料が無償化されました。

この幼児教育・保育の無償化の実施に伴う、令和2年度当初予算の一般財源への影響額は下記のとおりです。

①幼児教育・保育の無償化実施後の一般財源額	245,058 千円
②幼児教育・保育の無償化実施前の一般財源額	225,439 千円
③幼児教育・保育の無償化に係る一般財源への影響額(③=①-②)	19,619 千円

① 幼児教育・保育の無償化実施後（令和2年度当初予算額）

単位：千円

区分	施設区分	経費 ※1	財源内訳				一般財源
			特定財源				
			国庫 支出金	県支出金	利用者 負担額	その他	
保育	公立保育所 ※2	204,501			13,664	5,883	184,954
	私立保育所	236,672	124,569	55,047	21,681		35,375
	広域保育所	6,158	2,593	1,149	1,175		1,241
	認定こども園	5,330	2,846	1,227			1,257
	地域型保育	2,484	1,341	544			599
	認可外保育等	1,776	888	444			444
教育	新制度幼稚園	18,929	6,953	5,986			5,990
	認定こども園	13,736	5,092	4,321			4,323
	新制度未移行幼稚園 ※3	42,867	21,118	10,874			10,875
合計		532,453	165,400	79,592	36,520	5,883	245,058

①

② 幼児教育・保育の無償化実施前（試算値）

単位：千円

区分	施設区分	経費 ※4	財源内訳				一般財源
			特定財源				
			国庫 支出金	県支出金	利用者 負担額	その他	
保育	公立保育所 ※2	204,501			31,080	3,345	170,076
	私立保育所	236,672	103,177	44,351	57,133		32,011
	広域保育所	6,158	2,544	1,124	1,227		1,263
	認定こども園	4,892	2,603	1,105			1,184
	地域型保育	2,484	1,341	544			599
	認可外保育等						
教育	新制度幼稚園	16,165	6,244	5,401			4,520
	認定こども園	12,294	4,459	3,901			3,934
	新制度未移行幼稚園 ※5	17,777	5,925				11,852
合計		500,943	126,293	56,426	89,440	3,345	225,439

②

③ 幼児教育・保育の無償化による影響額（①-②）

単位：千円

区分	施設区分	経費	財源内訳				一般財源
			特定財源				
			国庫 支出金	県支出金	利用者 負担額	その他	
保育	公立保育所				△ 17,416	2,538	14,878
	私立保育所		21,392	10,696	△ 35,452		3,364
	広域保育所		49	25	△ 52		△ 22
	認定こども園	438	243	122			73
	地域型保育						
	認可外保育等	1,776	888	444			444
教育	新制度幼稚園	2,764	709	585			1,470
	認定こども園	1,442	633	420			389
	新制度未移行幼稚園	25,090	15,193	10,874			△ 977
合計		31,510	39,107	23,166	△ 52,920	2,538	19,619

③

※1 幼児教育・保育の無償化実施後の各施設区分の経費は、教育・保育給付費又は施設等利用給付費の令和2年度当初予算額です。

※2 公立保育所の経費は、施設の正規職員人件費（保育士、調理師）を含みます。

※3 幼児教育・保育の無償化実施後の新制度未移行幼稚園の経費は、令和元年10月から開始した幼稚園利用給付費（預かり保育及び実費徴収補足給付を含む）の令和2年度当初予算額です。

※4 幼児教育・保育の無償化実施前の各施設区分の経費は、教育・保育給付費又は施設等利用給付費を試算した額です。

※5 幼児教育・保育の無償化実施前の新制度未移行幼稚園の経費は、令和元年9月までの旧幼稚園就園奨励費相当額です。

12 事業別財源内訳表（令和2年度一般会計当初予算）

単位：千円

款	項	目	目名	事業名	所属名	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	令和2年度当初予算額(A)の財源内訳				
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源
01	01	01	議会費	正規職員人件費	総務課人事係	23,914	19,579	4,335					23,914
01	01	01	議会費	議会運営費	議会事務局	66,371	67,116	△ 745					66,371
01	01	01	議会費	議会事務局費	議会事務局	7,177	7,117	60					7,177
			議会費 計			97,462	93,812	3,650					97,462
02	01	01	一般管理費	秘書事務費	総務課庶務管 財係	1,975	1,975						1,975
02	01	01	一般管理費	総務管理費	総務課庶務管 財係	8,451	8,422	29					8,451
02	01	01	一般管理費	区長会事務費	総務課庶務管 財係	24,677	25,244	△ 567		252			24,425
02	01	01	一般管理費	特別職人件費	総務課人事係	23,417	23,375	42					23,417
02	01	01	一般管理費	正規職員人件費	総務課人事係	295,750	321,262	△ 25,512				28,541	267,209
02	01	01	一般管理費	人事管理費	総務課人事係	14,068	11,749	2,319					14,068
02	01	01	一般管理費	職員研修費	総務課人事係	1,555	1,240	315					1,555
			一般管理費 計			369,893	393,267	△ 23,374		252		28,541	341,100
02	01	02	文書広報費	文書管理費	総務課庶務管 財係	3,822	3,717	105					3,822
02	01	02	文書広報費	広報費	政策推進課政 策係	2,699	3,931	△ 1,232				360	2,339
02	01	02	文書広報費	わかりやすい予算 説明書発行費	政策推進課財 政係	1,500	1,800	△ 300					1,500
			文書広報費 計			8,021	9,448	△ 1,427				360	7,661
02	01	03	財政管理費	財政管理費	政策推進課財 政係	705	710	△ 5					705
			財政管理費 計			705	710	△ 5					705
02	01	04	会計管理費	会計管理費	会計課会計係	3,178	3,361	△ 183					3,178
			会計管理費 計			3,178	3,361	△ 183					3,178
02	01	05	財産管理費	財産管理費	総務課庶務管 財係	51,093	31,147	19,946					51,093
02	01	05	財産管理費	庁舎管理費	総務課庶務管 財係	24,756	25,288	△ 532					24,756
02	01	05	財産管理費	公用車管理費	総務課庶務管 財係	15,553	1,987	13,566			7,300	1	8,252
02	01	05	財産管理費	鞍手駅関連施設管 理費	総務課庶務管 財係	5,823	7,539	△ 1,716				4,937	886
02	01	05	財産管理費	太陽光発電事業管 理費	総務課庶務管 財係	8,131	8,111	20				8,131	
			財産管理費 計			105,356	74,072	31,284			7,300	13,069	84,987
02	01	06	企画費	企画政策費	政策推進課政 策係	1,458	2,997	△ 1,539					1,458
02	01	06	企画費	広域行政費	政策推進課政 策係	2,819	2,985	△ 166		111			2,708
02	01	06	企画費	移住定住事業費	政策推進課政 策係	300	300						300
02	01	06	企画費	ふるさと納税推進 費	政策推進課政 策係	80,389	81,382	△ 993				50,052	30,337
02	01	06	企画費	シティプロモー ション推進事業費	政策推進課政 策係	2,265	1,305	960					2,265
02	01	06	企画費	空家流通促進事業 費	政策推進課政 策係	1,369	363	1,006					1,369
02	01	06	企画費	定住促進奨励金交 付事業費	地域振興課ま ちづくり係	29,314	24,862	4,452	11,554			17,600	160
02	01	06	企画費	賃貸住宅家賃補助 事業費	地域振興課ま ちづくり係	6,553	8,655	△ 2,102		100			6,453
02	01	06	企画費	地域公共交通会議 費	地域振興課ま ちづくり係	448	448						448
02	01	06	企画費	コミュニティバス 等路線運行維持費	地域振興課ま ちづくり係	29,780	45,456	△ 15,676		556		8,277	20,947
02	01	06	企画費	民間路線バス運行 維持費	地域振興課ま ちづくり係	13,661	12,972	689					13,661
			企画費 計			168,356	181,725	△ 13,369	11,554	767		75,929	80,106

款	項	目	目名	事業名	所属名	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	比 較 (C)=(A)-(B)	令和2年度当初予算額(A)の財源内訳				
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源
02	01	07	電算管理費	基幹システム管理費	総務課電算係	138,396	139,360	△ 964				1,980	136,416
02	01	07	電算管理費	情報システム管理費	総務課電算係	21,247	13,908	7,339	10,883				10,364
02	01	07	電算管理費	地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業費	総務課電算係	3,339	3,327	12					3,339
			電算管理費 計			162,982	156,595	6,387	10,883			1,980	150,119
02	01	08	財政調整基金費	財政調整基金費	政策推進課財政係	38,222	187,641	△ 149,419			35,000	3,217	5
			財政調整基金費 計			38,222	187,641	△ 149,419			35,000	3,217	5
02	01	09	土地取引届出等事務費	土地取引届出等事務費	地域振興課まちづくり係	62	62			61			1
			土地取引届出等事務費 計			62	62			61			1
02	01	10	安全対策費	交通安全対策費	総務課庶務管財係	3,254	3,253	1					3,254
02	01	10	安全対策費	防犯総務費	総務課庶務管財係	1,136	1,129	7					1,136
02	01	10	安全対策費	防犯灯管理費	総務課庶務管財係	2,741	2,785	△ 44					2,741
02	01	10	安全対策費	高齢者運転免許返還事業費	総務課庶務管財係	1,585	1,549	36		175			1,410
02	01	10	安全対策費	危険空家対策事業費	総務課庶務管財係	4,000	2,500	1,500	2,000				2,000
			安全対策費 計			12,716	11,216	1,500	2,000	175			10,541
02	01	11	庁舎等建設費	庁舎等建設費	総務課庁舎等建設推進係	69,032		69,032					69,032
			庁舎等建設費 計			69,032		69,032					69,032
02	02	01	税務総務費	正規職員人件費	総務課人事係	58,198	59,006	△ 808		22,140		1,181	34,877
02	02	01	税務総務費	税務総務費	税務住民課賦課係	3,925	8,478	△ 4,553					3,925
02	02	01	税務総務費	税務総務費	税務住民課収納係	11,339	11,201	138					11,339
02	02	01	税務総務費	固定資産評価審査費	税務住民課収納係	79	79						79
			税務総務費 計			73,541	78,764	△ 5,223		22,140		1,181	50,220
02	02	02	賦課徴収費	賦課事務費	税務住民課賦課係	2,977	2,885	92					2,977
02	02	02	賦課徴収費	徴収事務費	税務住民課収納係	1,431	1,398	33					1,431
			賦課徴収費 計			4,408	4,283	125					4,408
02	03	01	戸籍住民基本台帳費	正規職員人件費	総務課人事係	45,832	43,814	2,018	247	22		7,265	38,298
02	03	01	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	税務住民課住民係	2,805	2,755	50					2,805
02	03	01	戸籍住民基本台帳費	自衛官募集事務費	税務住民課住民係	1	1						1
02	03	01	戸籍住民基本台帳費	個人番号カード普及事業費	税務住民課住民係	2,553		2,553	2,553				
			戸籍住民基本台帳費 計			51,191	46,570	4,621	2,800	22		7,265	41,104
02	04	01	選挙管理委員会費	正規職員人件費	総務課人事係	9,380	9,317	63					9,380
02	04	01	選挙管理委員会費	選挙管理委員会運営費	税務住民課住民係	415	414	1					415
			選挙管理委員会費 計			9,795	9,731	64					9,795
02	04	02	選挙啓発費	選挙啓発費	税務住民課住民係	17	21	△ 4					17
			選挙啓発費 計			17	21	△ 4					17
02	04	03	参議院議員通常選挙費	正規職員人件費	総務課人事係		800	△ 800					
02	04	03	参議院議員通常選挙費	参議院議員通常選挙費	税務住民課住民係		6,803	△ 6,803					
			参議院議員通常選挙費 計				7,603	△ 7,603					
02	04	05	県知事県議会議員選挙費	正規職員人件費	総務課人事係		289	△ 289					
02	04	05	県知事県議会議員選挙費	県知事県議会議員選挙費	税務住民課住民係		3,199	△ 3,199					

款	項	目	目名	事業名	所属名	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	令和2年度当初予算額(A)の財源内訳					
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	
			県知事県議会議員 選挙費 計				3,488	△ 3,488						
02	04	07	鞍手町議会議員選 挙費	正規職員人件費	総務課人事係		300	△ 300						
02	04	07	鞍手町議会議員選 挙費	鞍手町議会議員選 挙費	税務住民課住 民係		7,155	△ 7,155						
			鞍手町議会議員選 挙費 計				7,455	△ 7,455						
02	05	01	統計調査総務費	統計調査総務費	政策推進課政 策係	19	19			14				5
			統計調査総務費 計			19	19			14				5
02	05	02	工業統計調査費	工業統計調査費	政策推進課政 策係	111	112	△ 1		110				1
			工業統計調査費 計			111	112	△ 1		110				1
02	05	06	国勢調査費	正規職員人件費	総務課人事係	240		240		239				1
02	05	06	国勢調査費	国勢調査費	政策推進課政 策係	8,026	129	7,897		8,014				12
			国勢調査費 計			8,266	129	8,137		8,253				13
02	05	07	学校基本調査費	学校基本調査費	政策推進課政 策係	12	12			11				1
			学校基本調査費 計			12	12			11				1
02	05	10	経済センサス調査 費	経済センサス調査 費	政策推進課政 策係	17	198	△ 181		15				2
			経済センサス調査 費 計			17	198	△ 181		15				2
02	05	12	農林業センサス調 査費	農林業センサス調 査費	農政環境課農 業振興係	11	737	△ 726		10				1
			農林業センサス調 査費 計			11	737	△ 726		10				1
02	06	01	監査委員費	監査委員費	監査委員事務 局	1,453	1,445	8						1,453
			監査委員費 計			1,453	1,445	8						1,453
03	01	01	社会福祉総務費	正規職員人件費	総務課人事係	129,989	145,348	△ 15,359	1,325	93			26,035	102,536
03	01	01	社会福祉総務費	国民健康保険事業 費	保険健康課国 保年金係	177,884	191,028	△ 13,144	16,592	59,081				102,211
03	01	01	社会福祉総務費	高額療養費支払資 金貸付事業費	保険健康課国 保年金係	1,000	1,000							1,000
03	01	01	社会福祉総務費	社会福祉総務費	保険健康課公 費医療係		2,057	△ 2,057						
03	01	01	社会福祉総務費	後期高齢者医療事 業費	保険健康課公 費医療係	327,816	328,892	△ 1,076		52,246				275,570
03	01	01	社会福祉総務費	社会福祉総務費	福祉人権課福 祉係	1,352	1,348	4		30			1	1,321
03	01	01	社会福祉総務費	民生委員・児童委 員費	福祉人権課福 祉係	1,836	1,898	△ 62						1,836
03	01	01	社会福祉総務費	社会福祉協議会費	福祉人権課福 祉係	40,809	50,516	△ 9,707						40,809
03	01	01	社会福祉総務費	生活支援等事業費	福祉人権課福 祉係	184	284	△ 100						184
			社会福祉総務費 計			680,870	722,371	△ 41,501	17,917	111,450			26,036	525,467
03	01	02	国民年金事務費	国民年金事務費	保険健康課国 保年金係	520	189	331	520					
			国民年金事務費 計			520	189	331	520					
03	01	03	障害者福祉費	障害者福祉総務費	福祉人権課福 祉係	1,420	698	722		65				1,355
03	01	03	障害者福祉費	福祉タクシー事業 費	福祉人権課福 祉係	1,921	1,967	△ 46						1,921
03	01	03	障害者福祉費	障害者住みよか事 業費	福祉人権課福 祉係	600	600			300				300
03	01	03	障害者福祉費	障害福祉サービ ス費	福祉人権課福 祉係	487,730	475,687	12,043	243,398	121,699				122,633
03	01	03	障害者福祉費	障害者自立支援医 療費	福祉人権課福 祉係	50,349	44,686	5,663	25,146	12,573				12,630
03	01	03	障害者福祉費	地域生活支援事業 費	福祉人権課福 祉係	16,484	16,946	△ 462	7,148	3,574				5,762
			障害者福祉費 計			558,504	540,584	17,920	275,692	138,211				144,601
03	01	04	高齢者福祉費	高齢者福祉総務費	福祉人権課高 齢者支援係	383	149	234						383
03	01	04	高齢者福祉費	老人保護措置費	福祉人権課高 齢者支援係	15,112	16,072	△ 960					4,560	10,552

款	項	目	目名	事業名	所属名	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	令和2年度当初予算額(A)の財源内訳					
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	
03	01	04	高齢者福祉費	敬老祝金支給事業費	福祉人権課高齢者支援係	6,247	5,720	527						6,247
03	01	04	高齢者福祉費	在宅高齢者福祉事業費	福祉人権課高齢者支援係	3,679	4,538	△ 859						3,679
03	01	04	高齢者福祉費	老人クラブ支援費	福祉人権課高齢者支援係	1,660	1,469	191		977				683
03	01	04	高齢者福祉費	高齢者住みよか事業費	福祉人権課高齢者支援係	1,500	1,500			750				750
			高齢者福祉費 計			28,581	29,448	△ 867		1,727			4,560	22,294
03	01	05	介護保険事業費	介護保険事業費	福祉人権課高齢者支援係	321,840	310,568	11,272						321,840
03	01	05	介護保険事業費	任意事業費	福祉人権課高齢者支援係	13,776	17,632	△ 3,856					8,057	5,719
03	01	05	介護保険事業費	介護予防事業費	福祉人権課包括支援センター	16,397	15,679	718					16,397	
			介護保険事業費 計			352,013	343,879	8,134					24,454	327,559
03	01	06	地域包括支援センター事業費	地域包括支援センター事業費	福祉人権課包括支援センター	38,696	35,274	3,422					38,696	
			地域包括支援センター事業費 計			38,696	35,274	3,422					38,696	
03	01	07	重度障害者医療対策費	重度障害者医療対策費	保険健康課公費医療係	50,323	50,947	△ 624		19,700			8,839	21,784
			重度障害者医療対策費 計			50,323	50,947	△ 624		19,700			8,839	21,784
03	01	08	総合福祉センター施設費	総合福祉センター施設費	福祉人権課福祉係	48,550	53,706	△ 5,156					5,441	43,109
			総合福祉センター施設費 計			48,550	53,706	△ 5,156					5,441	43,109
03	01	10	プレミアム付商品券事業費	正規職員人件費	総務課人事係		184	△ 184						
03	01	10	プレミアム付商品券事業費	プレミアム付商品券事業費	福祉人権課福祉係		32,334	△ 32,334						
			プレミアム付商品券事業費 計				32,518	△ 32,518						
03	02	01	児童福祉総務費	正規職員人件費	総務課人事係	15,960	101,524	△ 85,564						15,960
03	02	01	児童福祉総務費	児童福祉総務費	福祉人権課児童人権係	490	776	△ 286						490
03	02	01	児童福祉総務費	病児・病後児保育事業費	福祉人権課児童人権係	9,573	6,943	2,630	3,187	3,187			2,306	893
03	02	01	児童福祉総務費	子育て短期支援事業費	福祉人権課児童人権係	1,227	1,490	△ 263	245	245			5	732
03	02	01	児童福祉総務費	特定教育保育施設実費徴収補足給付事業費	福祉人権課児童人権係	220	139	81	73	73				74
03	02	01	児童福祉総務費	児童扶養手当事業費	福祉人権課児童人権係	80	78	2	40					40
03	02	01	児童福祉総務費	要保護児童対策事業費	福祉人権課児童人権係	4,114	3,534	580	1,326	1,326				1,462
03	02	01	児童福祉総務費	認可外保育施設支援事業費	福祉人権課児童人権係	1,386		1,386		6				1,380
			児童福祉総務費 計			33,050	114,484	△ 81,434	4,871	4,837			2,311	21,031
03	02	02	保育所費（公立）	正規職員人件費	総務課人事係	87,987		87,987						87,987
03	02	02	保育所費（公立）	公立保育所費	福祉人権課児童人権係	116,514	140,070	△ 23,556	5,504				19,547	91,463
03	02	02	保育所費（公立）	公立保育所大規模改修事業費	福祉人権課児童人権係	340,000	14,000	326,000			340,000			
			保育所費（公立） 計			544,501	154,070	390,431	5,504		340,000		19,547	179,450
03	02	03	保育所費（私立）	私立保育所費	福祉人権課児童人権係	243,547	250,771	△ 7,224	126,757	57,120			23,026	36,644
			保育所費（私立） 計			243,547	250,771	△ 7,224	126,757	57,120			23,026	36,644
03	02	04	保育所費（広域等）	広域保育所費	福祉人権課児童人権係	6,158	5,670	488	2,593	1,149			1,175	1,241
03	02	04	保育所費（広域等）	広域認定こども園費	福祉人権課児童人権係	5,330	2,368	2,962	2,846	1,227				1,257
03	02	04	保育所費（広域等）	地域型保育給付費	福祉人権課児童人権係	2,484	3,435	△ 951	1,341	544				599
03	02	04	保育所費（広域等）	認可外保育等利用給付費	福祉人権課児童人権係	1,776		1,776	888	444				444
			保育所費（広域等） 計			15,748	11,473	4,275	7,668	3,364			1,175	3,541

款	項	目	目名	事業名	所属名	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	令和2年度当初予算額(A)の財源内訳				
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源
03	02	05	児童福祉施設費	放課後児童健全育 成事業費	福祉人権課児 童人権係	37,225	36,659	566	10,899	11,795			14,531
			児童福祉施設費 計			37,225	36,659	566	10,899	11,795			14,531
03	02	06	児童手当費	児童手当費	福祉人権課児 童人権係	234,966	238,263	△ 3,297	162,037	36,323			36,606
			児童手当費 計			234,966	238,263	△ 3,297	162,037	36,323			36,606
03	02	07	子ども医療対策費	子ども医療対策費	保険健康課公 費医療係	57,381	67,874	△ 10,493		16,755		6,025	34,601
			子ども医療対策費 計			57,381	67,874	△ 10,493		16,755		6,025	34,601
03	02	08	ひとり親家庭等医 療対策費	ひとり親家庭等医 療対策費	保険健康課公 費医療係	16,397	18,921	△ 2,524		6,402		2,345	7,650
			ひとり親家庭等医 療対策費 計			16,397	18,921	△ 2,524		6,402		2,345	7,650
03	02	09	障害児支援費	障害児支援費	福祉人権課福 祉係	50,980	50,805	175	25,456	12,728			12,796
			障害児支援費 計			50,980	50,805	175	25,456	12,728			12,796
03	03	01	扶助費	生活扶助等繰替費	福祉人権課福 祉係	1,229	1,229					228	1,001
			扶助費 計			1,229	1,229					228	1,001
03	04	01	災害救助費	災害救助費	総務課庶務管 財係	350	350						350
03	04	01	災害救助費	災害援護費	福祉人権課福 祉係	344	342	2		1			343
			災害救助費 計			694	692	2		1			693
03	05	01	人権推進事業総務 費	正規職員人件費	総務課人事係	15,547	15,421	126					15,547
03	05	01	人権推進事業総務 費	人権推進事業総務 費	福祉人権課児 童人権係	3,331	3,365	△ 34		60			3,271
03	05	01	人権推進事業総務 費	集会所管理費	福祉人権課児 童人権係	1,162	777	385					1,162
03	05	01	人権推進事業総務 費	男女共同参画事業 費	福祉人権課児 童人権係	553	517	36					553
			人権推進事業総務 費 計			20,593	20,080	513		60			20,533
03	05	02	隣保館運営費	隣保館運営費	福祉人権課児 童人権係	11,701	10,260	1,441		7,546			4,155
			隣保館運営費 計			11,701	10,260	1,441		7,546			4,155
04	01	01	保健衛生総務費	正規職員人件費	総務課人事係	54,441	56,992	△ 2,551	200	200		18	54,023
04	01	01	保健衛生総務費	保健衛生総務費	保険健康課健 康増進係	411	503	△ 92					411
04	01	01	保健衛生総務費	救急医療対策費	保険健康課健 康増進係	8,207	8,301	△ 94					8,207
04	01	01	保健衛生総務費	小児慢性特定疾患 児日常生活用具給 付費	保険健康課健 康増進係	90	90			67			23
			保健衛生総務費 計			63,149	65,886	△ 2,737	200	267		18	62,664
04	01	02	予防費	法定予防接種費	保険健康課健 康増進係	37,824	46,409	△ 8,585	1,035				36,789
04	01	02	予防費	任意予防接種費	保険健康課健 康増進係	2,063	2,696	△ 633		1,000			1,063
04	01	02	予防費	感染症対策費	保険健康課健 康増進係	1,841	930	911					1,841
			予防費 計			41,728	50,035	△ 8,307	1,035	1,000			39,693
04	01	03	環境衛生費	環境衛生総務費	農政環境課生 活環境係	1,413	1,076	337		4		447	962
04	01	03	環境衛生費	狂犬病予防費	農政環境課生 活環境係	57	56	1				40	17
04	01	03	環境衛生費	公害対策費	農政環境課生 活環境係	1,055	1,053	2		14			1,041
04	01	03	環境衛生費	葬斎場管理費	農政環境課生 活環境係	29,242	27,982	1,260				13,282	15,960
			環境衛生費 計			31,767	30,167	1,600		18		13,769	17,980
04	01	04	健康増進事業費	健診事業費	保険健康課健 康増進係	19,129	18,842	287	131	501		3,520	14,977
04	01	04	健康増進事業費	健康づくり推進費	保険健康課健 康増進係	1,129	1,190	△ 61		563			566
			健康増進事業費 計			20,258	20,032	226	131	1,064		3,520	15,543

款	項	目	目名	事業名	所属名	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	令和2年度当初予算額(A)の財源内訳				
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源
04	01	05	高齢者保健事業費	正規職員人件費	総務課人事係	12,743		12,743				9,113	3,630
04	01	05	高齢者保健事業費	高齢者健康づくり 事業費	保険健康課健康増進係	695		695				695	
			高齢者保健事業費 計			13,438		13,438				9,808	3,630
04	01	06	母子保健対策費	母子保健事業費	保険健康課健康増進係	3,636	3,735	△ 99	479	479			2,678
04	01	06	母子保健対策費	乳幼児健康診査費	保険健康課健康増進係	3,122	3,104	18				1,500	1,622
04	01	06	母子保健対策費	妊産婦健康診査費	保険健康課健康増進係	8,595	9,281	△ 686					8,595
04	01	06	母子保健対策費	養育医療費	保険健康課健康増進係	4,398	4,451	△ 53	2,197	1,098		42	1,061
04	01	06	母子保健対策費	不妊治療支援事業費	保険健康課健康増進係	900	900						900
04	01	06	母子保健対策費	新生児聴覚検査支援事業費	保険健康課健康増進係	540	540						540
			母子保健対策費 計			21,191	22,011	△ 820	2,676	1,577		1,542	15,396
04	01	07	病院事業費	病院事業総務費	総務課庶務管財係	132	132						132
04	01	07	病院事業費	くらて病院運営費	政策推進課財政係	272,597	270,895	1,702					272,597
04	01	07	病院事業費	くらて病院評価委員会費	保険健康課健康増進係	723	312	411					723
			病院事業費 計			273,452	271,339	2,113					273,452
04	02	01	清掃総務費	正規職員人件費	総務課人事係	4,659		4,659					4,659
			清掃総務費 計			4,659		4,659					4,659
04	02	02	じん芥処理費	一般廃棄物処理費	農政環境課生活環境係	111,308	110,446	862					111,308
04	02	02	じん芥処理費	廃棄物処理施設管理運営費	農政環境課生活環境係	137,386	134,476	2,910				56,325	81,061
04	02	02	じん芥処理費	ごみ減量推進事業費	農政環境課生活環境係	1,649	1,924	△ 275					1,649
			じん芥処理費 計			250,343	246,846	3,497				56,325	194,018
04	02	03	し尿処理費	し尿処理費	農政環境課生活環境係	8,164	8,283	△ 119				20	8,144
04	02	03	し尿処理費	衛生センター管理費	農政環境課生活環境係	102,805	107,379	△ 4,574					102,805
			し尿処理費 計			110,969	115,662	△ 4,693				20	110,949
04	02	04	小型浄化槽整備事業費	小型浄化槽整備事業費	上下水道課下水道係	10,308	10,308		3,176	3,176			3,956
			小型浄化槽整備事業費 計			10,308	10,308		3,176	3,176			3,956
04	03	01	上水道費	上水道事業費	政策推進課財政係	1,842		1,842					1,842
			上水道費 計			1,842		1,842					1,842
05	01	01	労働諸費	若年者専修学校貸付費	教育課生涯学習係	1,211	1,211			1,211			
			労働諸費 計			1,211	1,211			1,211			
06	01	01	農業委員会費	農業委員会費	農政環境課農業振興係	9,699	9,548	151		6,079		38	3,582
			農業委員会費 計			9,699	9,548	151		6,079		38	3,582
06	01	02	農業総務費	正規職員人件費	総務課人事係	37,007	36,677	330		139		191	36,677
06	01	02	農業総務費	農業総務費	農政環境課農業振興係	9,747	9,716	31					9,747
			農業総務費 計			46,754	46,393	361		139		191	46,424
06	01	03	農業振興費	農業振興総務費	農政環境課農業振興係	1,133	1,130	3				6	1,127
06	01	03	農業振興費	水田農業担い手機械導入支援事業費	農政環境課農業振興係	23,935	37,198	△ 13,263		15,954			7,981
06	01	03	農業振興費	農業融資対策事業費	農政環境課農業振興係	98	126	△ 28		48			50
06	01	03	農業振興費	活力ある高収益型園芸産地育成事業費	農政環境課農業振興係		863	△ 863					
06	01	03	農業振興費	農業次世代人材投資事業費	農政環境課農業振興係	4,500	4,500			4,500			

款	項	目	目名	事業名	所属名	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	令和2年度当初予算額(A)の財源内訳					
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	
06	01	03	農業振興費	スマート農業推進 事業費	農政環境課農 業振興係	7,853		7,853		5,235				2,618
			農業振興費 計			37,519	43,817	△ 6,298		25,737		6		11,776
06	01	04	畜産業費	畜産業総務費	農政環境課農 業振興係	61	61							61
			畜産業費 計			61	61							61
06	01	05	農地費	多面的機能支払事 業費	農政環境課農 業振興係	33,753	36,767	△ 3,014		25,134		268		8,351
06	01	05	農地費	西川沿岸大型かん がい排水施設運営 費	農政環境課農 業振興係	139	139							139
06	01	05	農地費	用排水路総務費	建設課土木係	900	900							900
06	01	05	農地費	用排水路維持補修 費	建設課土木係	7,500	10,000	△ 2,500						7,500
06	01	05	農地費	用排水路整備事業 費	建設課土木係		14,900	△ 14,900						
06	01	05	農地費	ため池整備事業費	建設課土木係	32,179	3,299	28,880	19,000					13,179
			農地費 計			74,471	66,005	8,466	19,000	25,134		268		30,069
06	01	06	水田農業経営確立 対策事業費	水田農業生産調整 事業費	農政環境課農 業振興係	2,258	2,144	114		1,988				270
06	01	06	水田農業経営確立 対策事業費	農政推進会議費	農政環境課農 業振興係	182	182							182
06	01	06	水田農業経営確立 対策事業費	計画転作互助方式 推進事業費	農政環境課農 業振興係	7,400	14,605	△ 7,205						7,400
06	01	06	水田農業経営確立 対策事業費	有害鳥獣駆除費	農政環境課農 業振興係	958	591	367		61				897
06	01	06	水田農業経営確立 対策事業費	経営所得安定対策 直接支払推進事業 費	農政環境課農 業振興係	736	725	11		735				1
06	01	06	水田農業経営確立 対策事業費	農地集積協力事業 費	農政環境課農 業振興係	863		863		863				
			水田農業経営確立 対策事業費 計			12,397	18,247	△ 5,850		3,647				8,750
06	02	01	林業総務費	林業総務費	農政環境課農 業振興係	28	1,306	△ 1,278						28
			林業総務費 計			28	1,306	△ 1,278						28
06	02	02	林業振興費	荒廃森林整備事業 費	農政環境課農 業振興係	9,450	6,584	2,866		9,448				2
06	02	02	林業振興費	森林整備促進事業 費	農政環境課農 業振興係	2,470		2,470						2,470
			林業振興費 計			11,920	6,584	5,336		9,448				2,472
07	01	01	商工総務費	正規職員人件費	総務課人事係	19,979	19,222	757						19,979
07	01	01	商工総務費	商工総務費	地域振興課地 域振興係	290	127	163		3				287
			商工総務費 計			20,269	19,349	920		3				20,266
07	01	02	商工振興費	商工振興費	地域振興課地 域振興係	9,746	5,027	4,719						9,746
07	01	02	商工振興費	中小企業振興事業 費	地域振興課地 域振興係	3,922		3,922						3,922
07	01	02	商工振興費	企業誘致推進費	地域振興課地 域振興係	1,225	298	927						1,225
07	01	02	商工振興費	消費者行政費	地域振興課地 域振興係	497	482	15						497
07	01	02	商工振興費	元気まつり費	地域振興課地 域振興係	2,810	2,810					1,020		1,790
07	01	02	商工振興費	特産品販売促進事 業費	地域振興課地 域振興係	1,577	2,776	△ 1,199						1,577
			商工振興費 計			19,777	11,393	8,384				1,020		18,757
07	01	03	観光費	観光振興費	地域振興課地 域振興係	112	134	△ 22						112
			観光費 計			112	134	△ 22						112
08	01	01	土木総務費	正規職員人件費	総務課人事係	39,895	42,013	△ 2,118				1		39,894
08	01	01	土木総務費	土木総務費	建設課土木係	3,441	3,315	126						3,441
			土木総務費 計			43,336	45,328	△ 1,992				1		43,335
08	02	01	道路橋梁総務費	道路橋梁総務費	建設課土木係	2,788	2,836	△ 48				1		2,787

款	項	目	目名	事業名	所属名	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	比 較 (C)=(A)-(B)	令和2年度当初予算額(A)の財源内訳				
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源
			道路橋梁総務費計			2,788	2,836	△ 48				1	2,787
08	02	02	道路維持費	道路維持管理事業費	建設課土木係	58,887	46,331	12,556			22,000	3,570	33,317
			道路維持費 計			58,887	46,331	12,556			22,000	3,570	33,317
08	02	03	道路新設改良費	幸田・本村線道路改良事業費	建設課土木係		8,400	△ 8,400					
08	02	03	道路新設改良費	くらた病院移転地周辺道路改良事業費	建設課土木係	105,141	20,000	85,141			103,300		1,841
			道路新設改良費計			105,141	28,400	76,741			103,300		1,841
08	02	04	橋梁維持費	橋梁維持管理事業費	建設課土木係	34,695	57,180	△ 22,485	14,850		15,900		3,945
			橋梁維持費 計			34,695	57,180	△ 22,485	14,850		15,900		3,945
08	02	05	橋梁新設改良費	西川改修事業費	建設課土木係	42,752		42,752			42,700		52
			橋梁新設改良費計			42,752		42,752			42,700		52
08	03	01	河川総務費	河川総務費	建設課土木係	824	892	△ 68					824
			河川総務費 計			824	892	△ 68					824
08	03	02	河川維持費	河川維持管理事業費	建設課土木係	5,200	6,500	△ 1,300					5,200
08	03	02	河川維持費	六田川治水対策事業費	建設課土木係	182	2,682	△ 2,500					182
			河川維持費 計			5,382	9,182	△ 3,800					5,382
08	04	01	都市計画総務費	正規職員人件費	総務課人事係	22,542	21,731	811		56		34	22,452
08	04	01	都市計画総務費	都市計画事務費	地域振興課まちづくり係	3,671	250	3,421					3,671
08	04	01	都市計画総務費	立地適正化計画策定事務費	地域振興課まちづくり係	11,184		11,184	5,500				5,684
			都市計画総務費計			37,397	21,981	15,416	5,500	56		34	31,807
08	04	02	公共下水道費	下水道事業特別会計繰出金	上下水道課下水道係	360,445	328,394	32,051			167,000		193,445
			公共下水道費 計			360,445	328,394	32,051			167,000		193,445
08	04	03	公園費	公園管理費	建設課土木係	17,278	17,683	△ 405		90			17,188
			公園費 計			17,278	17,683	△ 405		90			17,188
08	05	01	住宅管理費	正規職員人件費	総務課人事係	22,879	22,160	719				12,900	9,979
08	05	01	住宅管理費	住宅管理費	建設課建築係	10,241	11,460	△ 1,219		18		7,399	2,824
08	05	01	住宅管理費	住宅維持補修事業費	建設課建築係	19,926	23,854	△ 3,928				14,203	5,723
08	05	01	住宅管理費	住宅耐震改修促進事業費	建設課建築係	900	900			900			
08	05	01	住宅管理費	地域住宅交付金事業費	建設課建築係	19,327	37,954	△ 18,627	7,020				12,307
08	05	01	住宅管理費	民間賃貸住宅建設促進事業費	建設課建築係	5,000	5,000						5,000
08	05	01	住宅管理費	ブロック塀等撤去促進事業費	建設課建築係	327	327		147	87			93
			住宅管理費 計			78,600	101,655	△ 23,055	7,167	1,005		34,502	35,926
09	01	01	常備消防費	直轄広域消防事務組合負担金	政策推進課政策係	269,339	244,359	24,980			11,600		257,739
			常備消防費 計			269,339	244,359	24,980			11,600		257,739
09	01	02	非常備消防費	消防団管理運営費	総務課庶務管財係	21,185	23,708	△ 2,523				4,380	16,805
			非常備消防費 計			21,185	23,708	△ 2,523				4,380	16,805
09	01	03	消防施設費	消防施設管理事業費	総務課庶務管財係	4,569	5,927	△ 1,358		2,296		1	2,272
			消防施設費 計			4,569	5,927	△ 1,358		2,296		1	2,272
09	01	04	水防費	水防総務費	総務課庶務管財係	198	182	16					198
			水防費 計			198	182	16					198

款	項	目	目名	事業名	所属名	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	令和2年度当初予算額(A)の財源内訳					
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	
09	01	05	災害対策費	災害対策総務費	総務課庶務管 財係	1,075	436	639						1,075
09	01	05	災害対策費	自主防災組織推進 事業費	総務課庶務管 財係	742	879	△ 137						742
09	01	05	災害対策費	防災無線費	総務課庶務管 財係	29,897	62,568	△ 32,671			25,900	1,510		2,487
			災害対策費 計			31,714	63,883	△ 32,169			25,900	1,510		4,304
10	01	01	教育委員会費	教育委員会費	教育課学校教育 係	2,906	3,045	△ 139						2,906
			教育委員会費 計			2,906	3,045	△ 139						2,906
10	01	02	事務局費	教育長人件費	総務課人事係	12,703	10,009	2,694						12,703
10	01	02	事務局費	正規職員人件費	総務課人事係	41,617	31,673	9,944						41,617
10	01	02	事務局費	事務局費	教育課学校教育 係	26,539	26,412	127				386		26,153
10	01	02	事務局費	地域改善対策奨学 資金返還事務費	教育課学校教育 係	49	40	9		48				1
			事務局費 計			80,908	68,134	12,774		48		386		80,474
10	01	03	教育振興費	教育振興費	教育課学校教育 係	3,529	3,676	△ 147	25					3,504
10	01	03	教育振興費	英語教育支援事業 費	教育課学校教育 係	2,223	2,544	△ 321						2,223
			教育振興費 計			5,752	6,220	△ 468	25					5,727
10	01	04	外国青年招致事業 費	外国青年招致事業 費	教育課学校教育 係	10,725	12,183	△ 1,458						10,725
			外国青年招致事業 費 計			10,725	12,183	△ 1,458						10,725
10	02	01	小学校管理費	小学校管理費	教育課学校教育 係	99,183	89,730	9,453				152		99,031
			小学校管理費 計			99,183	89,730	9,453				152		99,031
10	02	02	教育振興費	小学校教育振興費	教育課学校教育 係	8,976	9,034	△ 58				2,412		6,564
10	02	02	教育振興費	小学校特別支援学 級費	教育課学校教育 係	26,341	16,689	9,652	337					26,004
10	02	02	教育振興費	小学校就学援助費	教育課学校教育 係	16,305	16,803	△ 498	53					16,252
10	02	02	教育振興費	小学校理科教育設 備費	教育課学校教育 係	780	750	30	373					407
			教育振興費 計			52,402	43,276	9,126	763			2,412		49,227
10	02	03	学校建設費	小学校施設整備事 業費	教育課学校教育 係	8,204		8,204			8,200			4
10	02	03	学校建設費	小学校情報通信 ネットワークシス テム構築事業費	教育課学校教育 係	76,200		76,200	38,100		38,100			
			学校建設費 計			84,404		84,404	38,100		46,300			4
10	03	01	中学校管理費	中学校管理費	教育課学校教育 係	70,867	54,442	16,425				151		70,716
			中学校管理費 計			70,867	54,442	16,425				151		70,716
10	03	02	教育振興費	中学校教育振興費	教育課学校教育 係	3,043	3,107	△ 64				1,500		1,543
10	03	02	教育振興費	中学校特別支援学 級費	教育課学校教育 係	4,572	4,803	△ 231	125					4,447
10	03	02	教育振興費	中学校就学援助費	教育課学校教育 係	13,147	13,567	△ 420	142					13,005
10	03	02	教育振興費	中学校理科教育設 備費	教育課学校教育 係	260	250	10	124					136
10	03	02	教育振興費	中学校部活動助成 費	教育課学校教育 係	1,860	1,870	△ 10						1,860
			教育振興費 計			22,882	23,597	△ 715	391			1,500		20,991
10	03	03	学校建設費	中学校情報通信 ネットワークシス テム構築事業費	教育課学校教育 係	25,400		25,400	12,700		12,700			
			学校建設費 計			25,400		25,400	12,700		12,700			
10	04	01	定時制高校管理費	定時制高校管理費	教育課学校教育 係	16,571	17,234	△ 663				777		15,794
			定時制高校管理費 計			16,571	17,234	△ 663				777		15,794
10	04	02	教育振興費	定時制高校教育振 興費	教育課学校教育 係	576	561	15						576

款	項	目	目名	事業名	所属名	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	令和2年度当初予算額(A)の財源内訳					
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	
			教育振興費 計			576	561	15						576
10	05	01	幼稚園費	幼稚園費	福祉人権課児童人権係	18,929	4,322	14,607	6,953	5,986				5,990
10	05	01	幼稚園費	認定こども園費	福祉人権課児童人権係	13,736	5,924	7,812	5,092	4,321				4,323
10	05	01	幼稚園費	幼稚園利用給付事業費	福祉人権課児童人権係	5,424		5,424	2,712	1,356				1,356
10	05	01	幼稚園費	幼稚園就園奨励事業費	教育課学校教育係		8,302	△ 8,302						
10	05	01	幼稚園費	幼稚園利用給付事業費	教育課学校教育係	35,553	15,259	20,294	17,776	8,888				8,889
10	05	01	幼稚園費	幼稚園実費徴収補給付事業費	教育課学校教育係	1,890		1,890	630	630				630
			幼稚園費 計			75,532	33,807	41,725	33,163	21,181				21,188
10	06	01	社会教育総務費	正規職員人件費	総務課人事係	49,256	48,631	625						49,256
10	06	01	社会教育総務費	社会教育総務費	教育課生涯学習係	10,303	10,093	210		3,814				6,489
10	06	01	社会教育総務費	社会教育委員費	教育課生涯学習係	460	338	122						460
10	06	01	社会教育総務費	成人式事業費	教育課生涯学習係	336	289	47						336
10	06	01	社会教育総務費	少年の主張大会費	教育課生涯学習係	92	67	25						92
10	06	01	社会教育総務費	家庭教育学級事業費	教育課生涯学習係	549	557	△ 8						549
10	06	01	社会教育総務費	くらて寺子屋事業費	教育課生涯学習係	195	223	△ 28						195
10	06	01	社会教育総務費	放課後子ども教室事業費	教育課生涯学習係	1,070	526	544		710				360
10	06	01	社会教育総務費	敬老の日事業費	教育課生涯学習係	4,833	4,668	165						4,833
			社会教育総務費 計			67,094	65,392	1,702		4,524				62,570
10	06	02	公民館費	公民館総務費	教育課文化振興係	8,367	8,291	76						8,367
10	06	02	公民館費	公民館施設管理費	教育課文化振興係	17,475	20,342	△ 2,867				1,089		16,386
10	06	02	公民館費	公民館図書室運営費	教育課文化振興係	1,751	1,674	77						1,751
10	06	02	公民館費	公民館大規模改修事業費	教育課文化振興係	100,000	218,508	△ 118,508			100,000			
			公民館費 計			127,593	248,815	△ 121,222			100,000	1,089		26,504
10	06	03	人権推進教育事業費	人権教育総務費	教育課生涯学習係	2,931	3,074	△ 143		695				2,236
10	06	03	人権推進教育事業費	人権教育学級費	教育課生涯学習係	250	249	1		80				170
10	06	03	人権推進教育事業費	少年期人権啓発費	教育課生涯学習係	1,561	1,334	227		650				911
10	06	03	人権推進教育事業費	地区学習会費	教育課生涯学習係	385	382	3		104				281
			人権推進教育事業費 計			5,127	5,039	88		1,529				3,598
10	06	04	文化財保護費	文化財総務費	教育課文化振興係	690	855	△ 165		1				689
10	06	04	文化財保護費	文化財保護費	教育課文化振興係	3,029	3,071	△ 42				580		2,449
10	06	04	文化財保護費	伊藤常足旧宅保存整備事業費	教育課文化振興係		15,015	△ 15,015						
			文化財保護費 計			3,719	18,941	△ 15,222		1		580		3,138
10	06	05	歴史民俗博物館費	歴史民俗博物館総務費	教育課文化振興係	2,011	1,861	150				13		1,998
10	06	05	歴史民俗博物館費	歴史民俗博物館施設管理費	教育課文化振興係	1,379	1,158	221						1,379
10	06	05	歴史民俗博物館費	歴史民俗博物館教育普及事業費	教育課文化振興係	845	914	△ 69						845
10	06	05	歴史民俗博物館費	歴史民俗博物館別館建設事業費	教育課文化振興係	13,959		13,959						13,959
			歴史民俗博物館費 計			18,194	3,933	14,261				13		18,181
10	07	01	保健体育総務費	保健体育総務費	教育課生涯学習係	1,903	1,919	△ 16						1,903
10	07	01	保健体育総務費	町民体育祭費	教育課生涯学習係	1,645	1,530	115						1,645
			保健体育総務費 計			3,548	3,449	99						3,548

単位：千円

款	項	目	目名	事業名	所属名	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	比 較 (C)=(A)-(B)	令和2年度当初予算額(A)の財源内訳				
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源
10	07	02	体育施設費	体育総合施設管理 費	教育課生涯学 習係	15,309	14,978	331				3,804	11,505
			体育施設費 計			15,309	14,978	331				3,804	11,505
10	07	03	学校給食総務費	正規職員人件費	総務課人事係	7,693	7,624	69					7,693
10	07	03	学校給食総務費	学校給食センター 管理費	教育課学校給 食係	41,807	45,948	△ 4,141					41,807
			学校給食総務費 計			49,500	53,572	△ 4,072					49,500
11	01	01	農林施設災害復旧 費	農林施設災害復旧 費	建設課土木係	500	500						500
			農林施設災害復旧 費 計			500	500						500
11	02	01	公共土木施設災害 復旧費	公共土木施設災害 復旧費	建設課土木係	500	500						500
			公共土木施設災害 復旧費 計			500	500						500
12	01	01	元金	長期償還元金	政策推進課財 政係	916,361	900,192	16,169				95,274	821,087
			元金 計			916,361	900,192	16,169				95,274	821,087
12	01	02	利子	長期償還利子	政策推進課財 政係	36,765	44,165	△ 7,400				4,097	32,668
12	01	02	利子	一時借入金利子	政策推進課財 政係	2,000	2,000						2,000
			利子 計			38,765	46,165	△ 7,400				4,097	34,668
13	01	01	土地取得費	土地取得費	政策推進課財 政係	1	1						1
			土地取得費 計			1	1						1
14	01	01	予備費	予備費	政策推進課財 政係	10,000	10,000						10,000
			予備費 計			10,000	10,000						10,000
			合 計			8,207,066	7,834,934	372,132	803,435	569,079	929,700	534,984	5,369,868